

平成 2 7 年度

佐渡市公営企業会計決算審査意見書

佐 渡 市 監 査 委 員

佐 監 第 4 4 号
平成 2 8 年 8 月 2 6 日

佐渡市長 三浦 基裕 様

佐渡市監査委員 渡部 直樹

佐渡市監査委員 猪股 文彦

平成 2 7 年度佐渡市公営企業会計決算審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度
佐渡市公営企業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり
意見書を提出します。

目 次

1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の方法	-----	1
4 審査の結果	-----	1
5 総括意見	-----	2

[水道事業会計]

1 業務状況	-----	6
2 決算状況	-----	7
3 経営状況	-----	9
4 財政状況	-----	12
5 経営分析	-----	16
6 審査資料	-----	18

[病院事業会計]

1 業務状況	-----	26
2 決算状況	-----	28
3 経営状況	-----	30
4 財政状況	-----	34
5 経営分析	-----	38
6 審査資料	-----	40

注記

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「―」は、該当数値のないものである。

平成 27 年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成 27 年度佐渡市水道事業会計決算

平成 27 年度佐渡市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から 8 月 26 日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、各事業の決算書類が関係法令並びに当該事業会計規定に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳簿・証拠書類を符合し、その計数が正確であるか確認し、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 総括意見

(1) 水道事業会計

上水道事業の当年度末の給水人口は人口減少の影響で昨年より692人減少し、42,567人となっており、佐渡市全人口の73.4%を対象に4箇所の上水道、5箇所の簡易水道で事業を実施している。

給水状況は、前年度と比較すると給水人口の減少の影響で総有収水量、総給水量はともに減少しているが、有収率は79.8%と0.4ポイント上昇している。これは有収率向上のための老朽管更新等の改善によるものである。

経営内容を前年度と比較してみると、人口の減少と有収水量が減少したことにより営業収益が203万4千円の減となり、営業外収益等を含めた総収益では431万1千円減の16億7,841万9千円となっている。減少の理由としては、高料金対策水利調整原水補償分としての一般会計繰入金9,733万2千円の減によるものである。

一方、費用については、配水管等の固定資産新規取得により減価償却費が4,435万5千円の増となるなど、営業費用の総額は7,030万5千円の増となり、営業外費用で企業債償還利息の減少により769万6千円の減となったものの、総費用は6,077万9千円増の15億4,212万9千円となっている。また、損益計算書における当年度純利益は、前年と比べ6,509万円減で1億3,629万1千円の黒字を計上しているが、これは、特別収益として簡易水道事業会計の廃止により簡易水道施設整備基金から7,169万9千円を引継いだ影響が大きい。

未収金は当年度末で3億1,927万7千円となっており、主なものとして国庫補助金1億9,287万7千円、水道料金7,934万円、工事負担金4,649万3千円となっている。

また、不能欠損額は120万8千円で、前年より63万3千円の減となっている。内訳は水道料金が120万1千円、開閉栓手数料が7千円となっている。

水道料金の未収については、前年度と比べ23万6千円の減となっている。相川地区の未収金は全体の57.5%を占め、依然として突出した状態である。未収金については適正な手続きとして給水停止措置等により新規滞納額の増加を未然に防止するとともに、収納及び徴収業務の民間委託等の検討も行い、未収金対策の取組みを強化されたい。

各経営分析指標においては、総収益と総費用の対比により収益性を示す

指標である総収益対総費用比率は108.8%で、前年と比べると4.8ポイント下降、経常的な収益と費用の対比により単年度黒字の目安を示す指標である経常収益対経常費用比率は104.3%で、同じく9.4ポイント下降している。また、純粋な営業に関する収益と費用を対比する営業収益対営業費用比率は85.0%で、これも4.9ポイント下降している。

以上のように、収益性の分析比率では前年と比較して全てにおいて悪化しており、厳しい現状が示されている。

少子・高齢化の進行と人口減少、節水型社会への移行などにより、営業収益が年々減少する傾向にある中、施設の老朽化に伴う更新や老朽管の布設替等の維持管理費の増大、簡易水道事業の統合など、今後更に厳しい経営環境が続くもの考える。

佐渡市の水道事業が将来にわたって、安心して安定的な持続性のある水の供給を実現するために、経営の健全化と効率的な事業運営を望むものである。

次に不適正な予算執行及び改善を求める事務処理について意見を述べる。

水道料金の未収については、前年度より減少するなど一定の評価をするが、前年度と同様に一部の滞納者に対して、給水停止措置等により納入を促すなどの措置を何ら講ずることなく、当該者の水道料金を時効援用申し出の理由で不能欠損処分していた。

前年と同様な不適正な予算執行は誠に遺憾である。直ちに適正な手続きにより滞納処分されたい。

(2) 病院事業会計

病院事業としては、両津病院と相川病院の2施設を運営し、両津病院は、常設3科常勤医師5名（内科3名、小児科1名、歯科口腔外科1名）と非常設5科（外科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、矯正歯科）を合わせ8科で一般病床99床の救急指定のへき地医療拠点病院として、また、相川病院は常設1科、常勤医師2名（内科2名）で療養病床52床の救急指定病院として運営されてきた。

当年度の入院患者数は延べ3万5,202人で前年度より647人減少し、外来患者数も延べ8万2,901人で775人減少した。これは佐渡市の人口減少や両津病院の1病棟閉鎖と内科医1名の退職が要因と考えられる。

経営状況については、前年度と比較すると、総収益は患者数の減少に伴い5,265万6千円の減となり、総費用は相川病院での院外処方箋の開始による材料費の減と会計制度改正による特別損失賞与・法定福利費引当金の減等により9,239万8千円の減となった。

前年度は損益計算書において8,073万4千円の純損失を計上していたが、当年度も純損失で4,099万2千円となっている。前年度と比較して赤字額は、3,974万2千円圧縮したものの引き続き経営状況は悪化を示しており、改善対策が望まれる。

各経営分析指標においては、総収益対総費用比率が98.2%で、前年度より1.6ポイント上昇したが、経常収益対経常費用比率は0.3ポイント下降し96.1%となり、前年に引き続き赤字となった。純粋な経営の収益と費用を対比する医業収益対医業費用比率は88.8%で、前年度と比較し増減なしとなっているが、いずれの比率も100%以下であり今後も更なる経営努力が求められる。

両津病院においては、前年同様に看護師の退職による補充ができず、3階病棟39床を休床して60床で運営、結果として、入院患者数が大幅減となり収支悪化に繋がっている。経営状況は、外来収益の1日当たりの診療収益増加があり経常収支比率で97.5%となり、純損失は前年度比で1,711万円減の252万3千円を計上することになった。

相川病院においては、常勤医師2名で外来、入院、往診、救急受入等の業務を行う状況であり、決算では、入院患者数・外来患者数ともに前年度を下回り、経常収支比率は91.9%、純損失は前年度比で2,263万2千円減の3,846万9千円を計上することになった。

また、未収金のうち、窓口未収金は2,650万1千円で、うち過年度分については1,312万4千円となっており、いずれも前年度より増加している。

未収金対策には徴収体制の確立や徴収方法の再考などにより、解消に向けたより一層の努力を求めるものである。

以上のように、佐渡市の病院事業における経営環境は厳しい状況にある。特に両津病院では、看護師不足により平成26年4月より1病棟の閉鎖に追い込まれており、経営上危機的な状況に至っている。看護師不足を補うべく、民間紹介会社への登録や病院見学ツアー、離職看護師に向けた「復職プログラム」、看護職のワークライフバランス推進事業など実施されているが、更に積極的に取り組まれない。

今後更なる経営改善を図り、地域住民の医療に対する要望に応えられるよう努力するとともに、両津病院については、移転新築に係る結論を早急に出されたい。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 業務状況

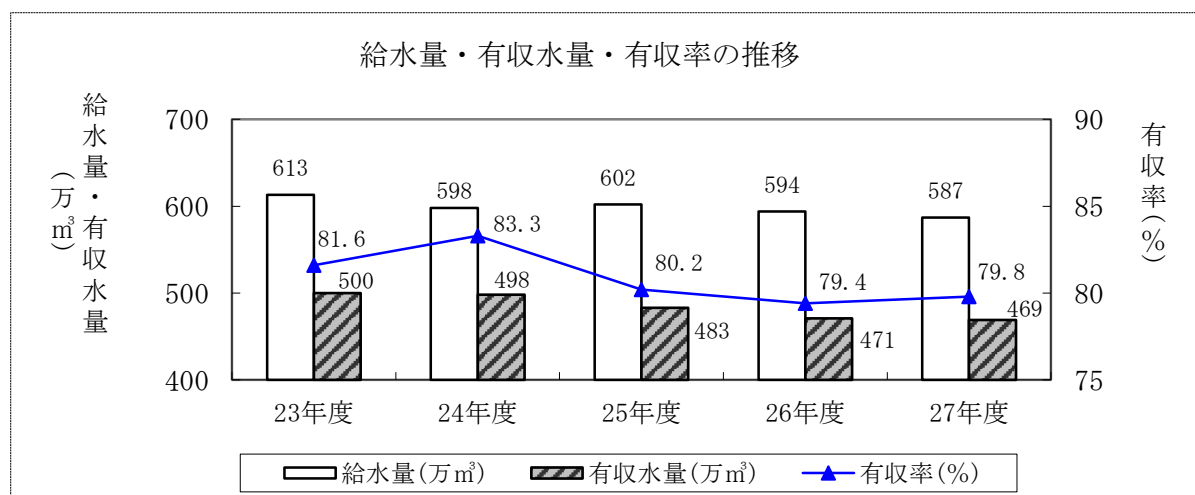
給水実績比較表

項 目 \ 年 度	27年度	26年度	前年度比較	
			増減	伸び率(%)
年度末給水栓数 (栓)	19,950	20,022	△ 72	△ 0.4
給水世帯数 (世帯)	18,007	18,093	△ 86	△ 0.5
給水区域内人口 (人)	42,761	43,453	△ 692	△ 1.6
給水人口 (人)	42,567	43,259	△ 692	△ 1.6
年間給水量 (m³)	5,873,273	5,935,543	△ 62,270	△ 1.0
年間有収水量 (m³)	4,686,337	4,710,791	△ 24,454	△ 0.5
年間有収率 (%)	79.8	79.4	0.4	0.5
1日最大給水量 (m³)	20,062	20,141	△ 79	△ 0.4
1日平均給水量 (m³)	16,047	16,262	△ 215	△ 1.3
1日1人平均給水量 (リットル)	377	376	1	0.3
職 員 数 (人)	20	20	0	0.0

給水区域内人口4万2,761人に対し、給水人口4万2,567人であり、普及率は99.5%となっている。

年度末給水栓数、給水世帯数、給水区域内人口、給水人口において減少が見られるが、原因は佐渡市全体の世帯数及び人口の減によるもので、毎年減少が続いている。

また、年間給水量6万2千立方メートルの減に対し、有収水量は2万4千立方メートルの減となっている。有収率は79.8%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇しており、これは老朽管更新等の改善によるものである。



2 決算状況（資料第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

(単位:円・%)

収 入	項目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	水道事業収益	1,738,054,000	1,769,362,894 (91,000,916)	31,308,894	101.8
	営業収益	1,192,478,000	1,223,747,991 (90,439,920)	31,269,991	102.6
	営業外収益	473,877,000	473,916,046 (560,996)	39,046	100.0
	特別利益	71,699,000	71,698,857	△ 143	100.0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税の再掲

水道事業収益は、予算額17億3,805万4千円に対して、決算額は17億6,936万3千円（執行率101.8%）で、3,130万9千円上回っている。これは主として、給水収益が見込みより上回ったことが要因である。

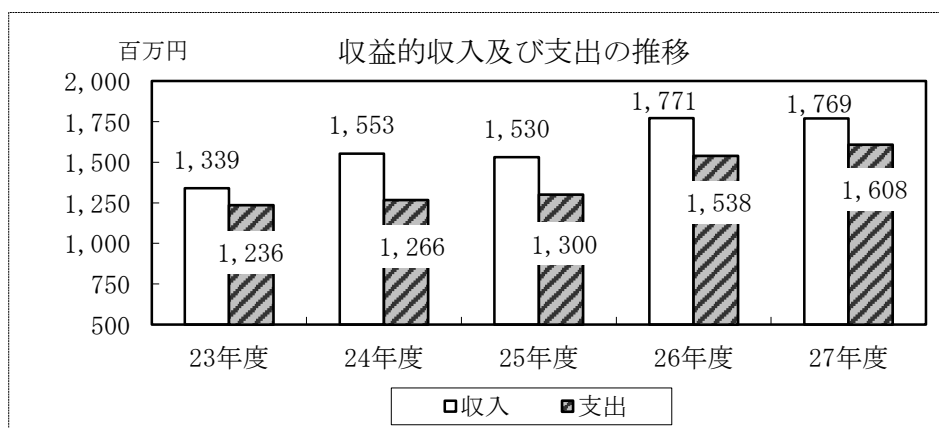
特別利益7,169万9千円は、簡易水道事業会計の廃止により、簡易水道施設整備基金から引き継いだものである。

(単位:円・%)

支 出	項目	予算額	決算額	不用額	執行率
	水道事業費用	1,699,739,000	1,608,449,478 (29,554,978)	91,289,522	94.6
	営業費用	1,449,751,000	1,363,511,359 (29,554,978)	86,239,641	94.1
	営業外費用	248,073,000	243,729,854 (0)	4,343,146	98.2
	特別損失	1,315,000	1,208,265	106,735	91.9
	予備費	600,000	0	600,000	0.0

(注) 費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

水道事業費用は、予算額16億9,973万9千円に対し、決算額16億844万9千円（執行率94.6%）で、9,129万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の薬品費、材料費、委託料及び負担金、営業外費用の企業債利息などである。



(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収 入

(単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	671,850,000	639,900,247 (135,969)	△ 31,949,753	95.2
企業債	141,000,000	141,000,000	0	100.0
国庫補助金	221,983,000	221,264,000	△ 719,000	99.7
工事負担金	114,738,000	83,507,247 (135,969)	△ 31,230,753	72.8
出資金	194,129,000	194,129,000	0	100.0

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税の再掲

資本的収入は、予算額6億7,185万円に対して、決算額は6億3,990万円(執行率95.2%)で3,195万円下回っている。これは主として事業の繰越に伴い、財源も繰越となったことによるものである。

支 出

(単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,367,885,000	1,241,310,592 (56,578,403)	71,071,000	55,503,408	90.7
建設改良費	912,842,000	786,267,962 (56,578,403)	71,071,000	55,503,038	86.1
企業債償還金	455,043,000	455,042,630	0	370	100.0

(注) 支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

資本的支出は、予算額13億6,788万5千円に対して、決算額は12億4,131万1千円(執行率90.7%)で、建設改良費において翌年度繰越額7,107万1千円、不用額5,550万3千円を生じている。不用額の主なものは工事請負費である。

資本的収入が支出額に対し不足する額及び補てん財源残額 (単位:円・%)

年 度 項 目	27年度	26年度	前年度比較	
			増減額	伸び率
不足する額	601,410,345	590,510,477	10,899,868	1.8
補てん財源残額	1,287,510,953	1,188,363,817	99,147,136	8.3

不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,363万7,584円、過年度分損益勘定留保資金5億2,382万6,890円及び当年度分損益勘定留保資金5,394万5,871円により補てんされている。

補てん財源残額は、流動資産(17億1,539万4,054円)から流動負債のうち1年以内に償還する企業債を除いた額(3億5,523万876円)を差し引き、さらに引当金(7,265万2,225円)を差し引いた額である。

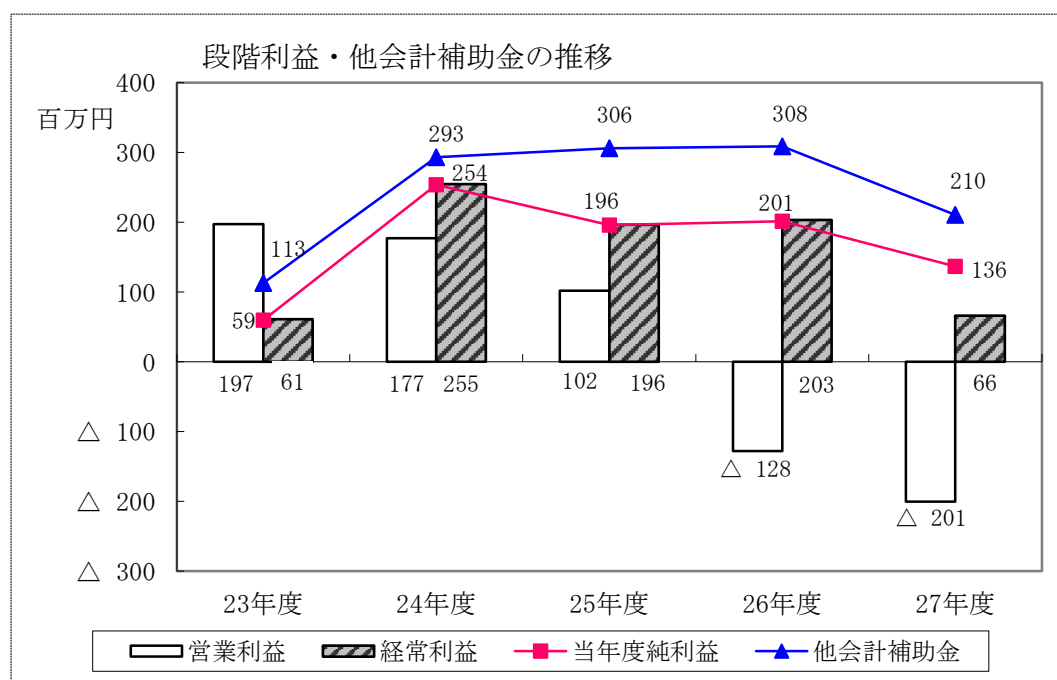
3 経営状況（資料第2表参照）

(1) 経営収支（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円・％）

項 目	年 度	27年度	26年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
営業収益 ①		1,133,308,071	1,135,342,547	△ 2,034,476	△ 0.2
営業費用 ②		1,333,956,381	1,263,651,087	70,305,294	5.6
営業損益 ①－②＝③		△ 200,648,310	△ 128,308,540	△ 72,339,770	56.4
営業外収益 ④		473,412,253	547,387,884	△ 73,975,631	△ 13.5
営業外費用 ⑤		206,963,979	215,857,865	△ 8,893,886	△ 4.1
経常利益 ③＋④－⑤＝⑥		65,799,964	203,221,479	△ 137,421,515	△ 67.6
特別利益 ⑦		71,698,857	0	71,698,857	－
特別損失 ⑧		1,208,265	1,840,782	△ 632,517	△ 34.4
当年度純利益 ⑥＋⑦－⑧＝⑨		136,290,556	201,380,697	△ 65,090,141	△ 32.3
総 収 益		1,678,419,181	1,682,730,431	△ 4,311,250	△ 0.3
総 費 用		1,542,128,625	1,481,349,734	60,778,891	4.1

営業損失は2億64万8千円で、前年度と比較すると7,234万円の増となっている。その一方で経常利益は6,580万円で、前年度と比較すると1億3,742万2千円（67.6％）の減となっている。また、当年度純利益は1億3,629万1千円で、前年度と比較すると6,509万円（32.3％）の減となっている。



※ 営業利益とは、給水収益・その他営業収益による利益獲得力を示している。

※ 経常利益とは、通常の営業活動全体（預金利息、一般会計からの繰入金などを含む）から得られる利益獲得力を示している。

※ 当年度純利益とは、一時的に発生した特別利益や特別損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 収 益

(単位:円・%)

年 度 項 目		27年度	26年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
営業 収益	給 水 収 益	1,115,733,026	1,117,662,495	△ 1,929,469	△ 0.2
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	-
	その他の営業収益	17,575,045	17,680,052	△ 105,007	△ 0.6
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	86,486	25,883	60,603	234.1
	他 会 計 補 助 金	210,340,000	308,341,000	△ 98,001,000	△ 31.8
	長期前受金戻入益	254,172,160	230,879,150	23,293,010	10.1
	加 入 金	7,011,075	7,387,000	△ 375,925	△ 5.1
	雑 収 益	1,802,532	754,851	1,047,681	138.8
特 別 利 益		71,698,857	0	71,698,857	-
総 収 益		1,678,419,181	1,682,730,431	△ 4,311,250	△ 0.3

総収益は16億7,841万9千円で、前年度と比較すると431万1千円（0.3%）の減となっている。これは主として、営業収益での有収水量減の影響による給水収益の減及び高料金対策水利調整原水補償分としての一般会計からの繰入金の減によるものである。

(3) 費 用

(単位:円・%)

年 度 項 目		27年度	26年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
営業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	277,618,347	253,983,728	23,634,619	9.3
	配 水 及 び 給 水 費	125,751,168	125,439,172	311,996	0.2
	受 託 工 事 費	0	0	0	-
	総 係 費	135,931,967	141,676,807	△ 5,744,840	△ 4.1
	減 価 償 却 費	784,984,449	740,629,302	44,355,147	6.0
	資 産 減 耗 費	9,670,450	1,922,078	7,748,372	403.1
	その他の営業費用	0	0	0	-
営業 外 費 用	支 払 利 息	206,382,684	214,078,948	△ 7,696,264	△ 3.6
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	-
	雑 支 出	581,295	1,778,917	△ 1,197,622	△ 67.3
特 別 損 失		1,208,265	1,840,782	△ 632,517	△ 34.4
総 費 用		1,542,128,625	1,481,349,734	60,778,891	4.1

総費用は15億4,212万9千円で、前年度と比較すると6,077万9千円（4.1%）の増となっている。増加した主なものは営業費用であり、原水及び浄水費で施設修繕による増、減価償却費で配水管等の固定資産新規取得による増などがある。

ア 特別損失

特別損失120万8,265円の内訳は、過年度損益修正損で、過年度分未収水道料金等を不納欠損したものである。

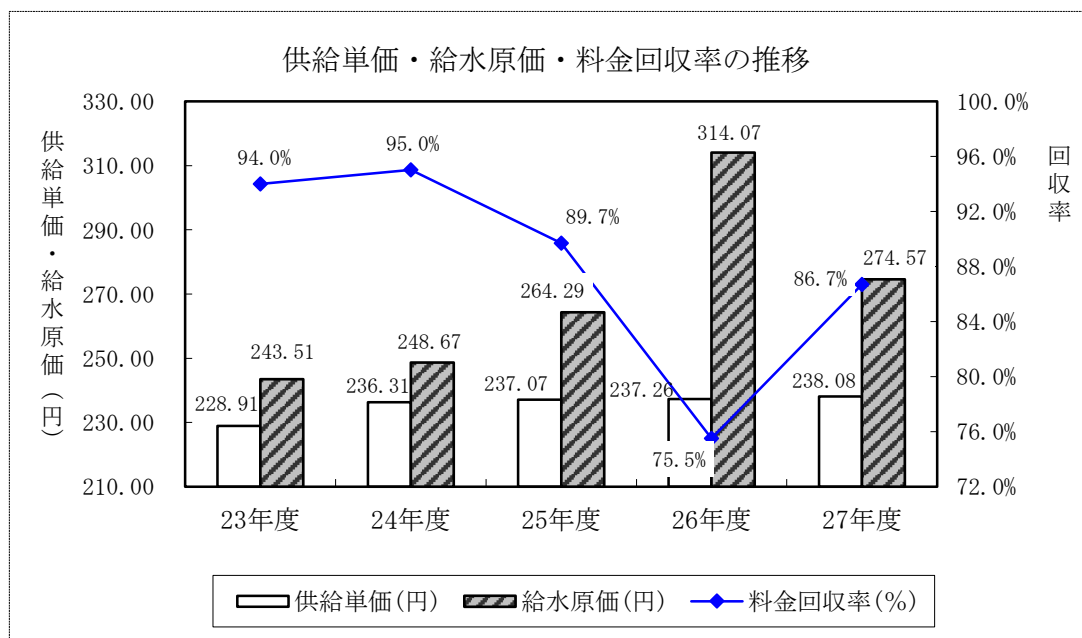
内訳は、両津地区13万2,940円、相川地区19万904円、佐和田地区41万6,829円、金井地区33万7,744円、新穂地区2万5,616円、畑野地区6,640円、真野地区9万592円及び開閉栓手数料7千円である。

(4) 供給単価、給水原価及び料金回収率

項 目 \ 年 度	27年度	26年度	前年度比較	
			増減	伸び率(%)
供 給 単 価 (円)	238.08	237.26	0.82	0.3
給 水 原 価 (円)	274.57	314.07	△ 39.50	△ 12.6
料 金 回 収 率 (%)	86.7	75.5	11.2	14.8

有収水量1m³当たりの供給単価は238円8銭で、前年度と比較すると0円82銭（0.3％）の増となっている。有収水量1m³当たりの給水原価は274円57銭で、前年度と比較すると39円50銭（12.6％）の減となっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は86.7％で、前年度と比較して14.8ポイント上昇している。



※ 供給単価＝給水収益／有収水量

※ 給水原価＝（経常費用－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入）／有収水量

※ 料金回収率＝供給単価／給水原価

料金回収率が100％未満であると、給水にかかる費用が水道料金からの収入で賄えていないことを意味する。

4 財政状況（資料第3表参照）

(1) 資 産

（単位：円・％）

項 目	年 度	27年度	26年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
固 定 資 産		21,189,032,347	21,247,315,534	△ 58,283,187	△ 0.3
有 形 固 定 資 産		20,687,592,395	20,723,415,043	△ 35,822,648	△ 0.2
無 形 固 定 資 産		501,439,952	523,900,491	△ 22,460,539	△ 4.3
投 資		0	0	0	—
流 動 資 産		1,715,394,054	1,712,316,829	3,077,225	0.2
現 金 預 金		1,375,684,618	1,376,279,217	△ 594,599	△ 0.0
未 収 金		319,276,668	318,729,319	547,349	0.2
貯 蔵 品		20,432,768	17,308,293	3,124,475	18.1
そ の 他 流 動 資 産		0	0	0	—
繰 延 勘 定		0	0	0	—
開 発 費		0	0	0	—
資 産 合 計		22,904,426,401	22,959,632,363	△ 55,205,962	△ 0.2

ア 固定資産

固定資産は211億8,903万2千円で、総資産の92.5%を占めており、前年度と比較すると5,828万3千円（0.3%）の減となっている。減少の主な要因は、配水管等の構築物の減である。

イ 流動資産

流動資産は17億1,539万4千円で、総資産の7.5%を占めており、前年度と比較すると307万7千円（0.2%）の増となっている。これは、貯蔵品が312万4千円の増となったことが主な要因である。

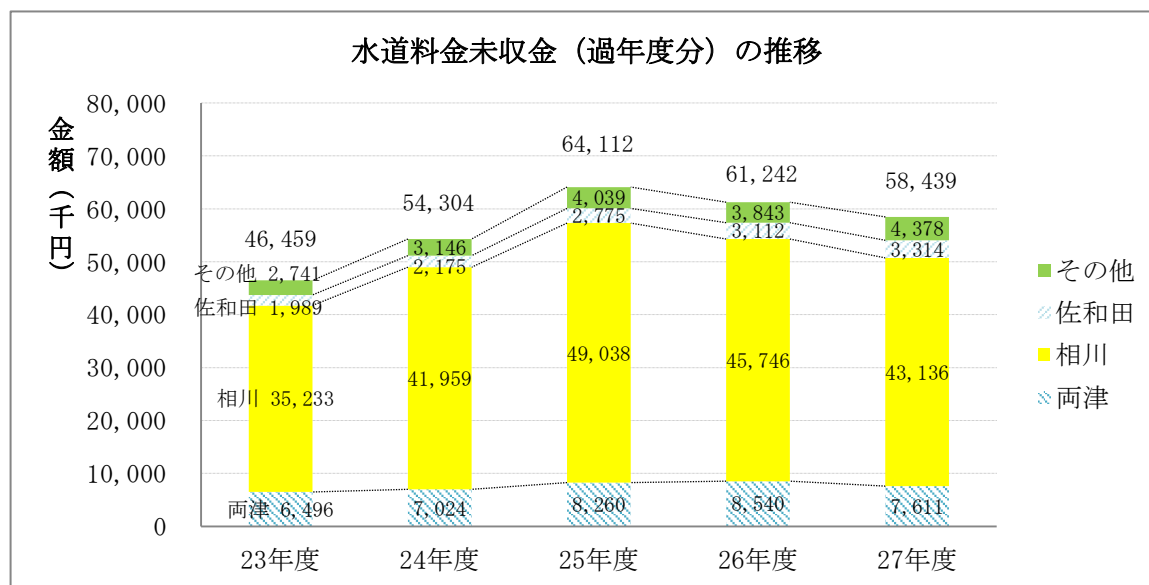
流動資産の内訳は、下記のとおりである。

（単位：円）

科 目	金 額	内 訳		
		項 目	金 額	説 明
現 金 預 金	1,375,684,618	預 金	1,375,554,618	普通預金 1,173,554,618 定期預金 202,000,000
		現 金	130,000	
未 収 金	319,276,668	未収水道料金	79,339,786	現年度分 20,900,842 過年度分 58,438,944 22年度以前 30,012,488 23年度 9,686,227 24年度 11,364,478 25年度 4,057,788 26年度 3,317,963
		未 収 手 数 料	111,000	開閉栓手数料・審査検査手数料
		未 収 加 入 金	213,000	
		営 業 雑 収 益	243,171	
		そ の 他 未 収 金	239,369,711	国庫補助金 192,877,000 工事負担金 46,492,711
貯 蔵 品	20,432,768	貯 蔵 品	20,432,768	年度末たな卸結果の残高

(ア) 未収水道料金過年度分

未収水道料金過年度分5,843万9千円の地区別の内訳は、両津地区761万1千円、相川地区4,313万6千円、佐和田地区331万4千円、金井地区127万9千円、新穂地区86万8千円、畑野地区62万6千円、真野地区160万5千円となっている。相川地区が全体の73.8%を占め突出しているものの、平成25年度以降は未収額が減少している。



(2) 負債

(単位:円・%)

項 目	年 度	27年度	26年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
固 定 負 債		10,123,077,489	10,458,442,642	△ 335,365,153	△ 3.2
企 業 債		10,050,425,264	10,385,790,417	△ 335,365,153	△ 3.2
引 当 金		72,652,225	72,652,225	0	0.0
流 動 負 債		831,596,028	906,343,416	△ 74,747,388	△ 8.2
一 時 借 入 金		0	0	0	—
企 業 債		476,365,152	455,042,629	21,322,523	4.7
未 払 金		263,710,155	361,760,763	△ 98,050,608	△ 27.1
預 り 金		89,520,721	87,540,024	1,980,697	2.3
そ の 他 流 動 負 債		2,000,000	2,000,000	0	0.0
繰延収益		7,021,397,639	6,857,810,616	163,587,023	2.4
長 期 前 受 金		10,516,895,823	10,116,932,626	399,963,197	4.0
収 益 化 累 計 額		△ 3,495,498,184	△ 3,259,122,010	△ 236,376,174	7.3
負 債 合 計		17,976,071,156	18,222,596,674	△ 246,525,518	△ 1.4

ア 固定負債

固定負債は前年度と比較して3億3,536万5千円減少し、101億2,307万7千円である。

内訳は企業債と修繕引当金である。企業債は、公営企業会計制度の改正により、これまで借入資本金として整理されていた企業債のうち、1年以内に償還しないものを固定負債に計上することになったため、平成26年度から計上されている。

イ 流動負債

流動負債は8億3,159万6千円で、前年度と比較すると7,474万7千円（8.2％）の減となっている。減少の主な要因は、未払金が9,805万1千円の減となったものである。

流動負債の内訳は、下記のとおりである。

（単位：円）

科 目	金 額	内 訳			
		項 目	金 額	説 明	
一時借入金	0	一時借入金	0		
企業債	476,365,152	企業債	476,365,152	1年以内に償還するもの	
未 払 金	263,710,155	営 業 未 払 金	75,842,247	電気料金	2,137,894
				備消品費	259,591
				燃料費	136,319
				通信運搬費	12,960
				手数料	174,312
				消費税及び地方消費税	15,626,200
				薬品費	1,333,822
				修繕費	22,059,415
				職員手当	592,033
				賃借料	947,700
				負担金	24,608,117
		委託料	7,953,884		
		資本支出未払金	182,835,594	備消品費	71,426
				燃料費	22,268
				委託料	39,678,480
賃借料	4,104,180				
その他未払金	5,032,314	工事請負費	138,959,240		
		貯蔵品	5,032,314		
預 り 金	89,520,721	預 り 諸 税	538,047	源泉所得税・市県民税	
		預 り 料 金	88,982,674	下水道料金	59,877,835
その他の流動負債	2,000,000	その他の流動負債	2,000,000	簡易水道料金	29,104,839
				出納金融機関担保	

ウ 繰延収益

繰延収益は公営企業会計制度の改正により、固定資産取得時の補助金等の財源を計上しているもので、資産の減価償却に伴い、順次収益化していくものである。

なお、制度改正前は資本の部の資本剰余金の項目に計上されていたものである。

(3) 資 本

(単位:円・%)

項 目 \ 年 度	27年度	26年度	前年度比較	
			増減額	伸び率
資 本 金	3,567,640,910	3,512,611,910	55,029,000	1.6
自 己 資 本 金	3,567,640,910	3,512,611,910	55,029,000	1.6
借 入 資 本 金	0	0	0	—
剰 余 金	1,360,714,335	1,224,423,779	136,290,556	11.1
資 本 剰 余 金	9,309,547	9,309,547	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,351,404,788	1,215,114,232	136,290,556	11.2
資 本 合 計	4,928,355,245	4,737,035,689	191,319,556	4.0

ア 資本金

資本金は35億6,764万1千円で、前年度と比較すると5,502万9千円（1.6％）の増となっている。これは、一般会計からの出資金の繰入によるものである。

イ 剰余金

剰余金は13億6,071万4千円で、前年度と比較すると1億3,629万1千円（11.1％）の増となっている。これは、利益剰余金の当年度純利益1億3,629万1千円を計上したものである。

(4) 企業債残高

(単位:円・%)

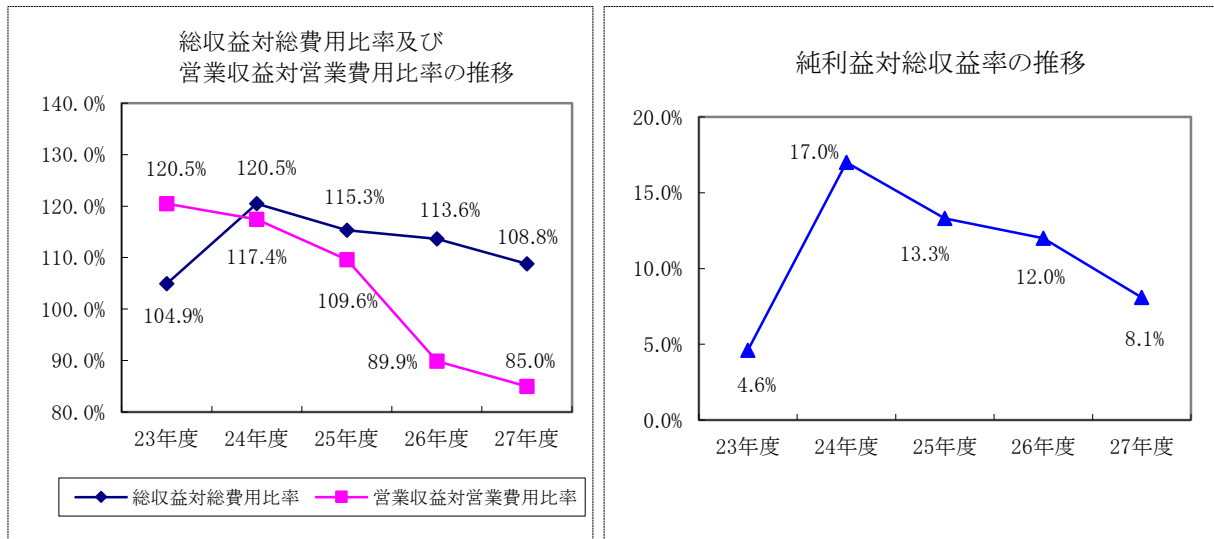
項 目 \ 年 度	27年度	26年度	前年度比較	
			増減額	伸び率
借 入 額	141,000,000	312,000,000	△ 171,000,000	△ 54.8
簡易水道編入額	0	0	0	—
元 金 償 還 金	455,042,630	474,387,475	△ 19,344,845	△ 4.1
企 業 債 利 息	206,382,684	214,078,948	△ 7,696,264	△ 3.6
未 償 還 残 高	10,526,790,416	10,840,833,046	△ 314,042,630	△ 2.9

企業債の未償還残高は105億2,679万円で、その内訳は、財務省財政融資資金分72億9,319万7千円、地方公共団体金融機構資金分31億1,380万9千円及び市中金融機関資金分1億1,978万4千円である。

5 経営分析（資料第4表参照）

(1) 収益率

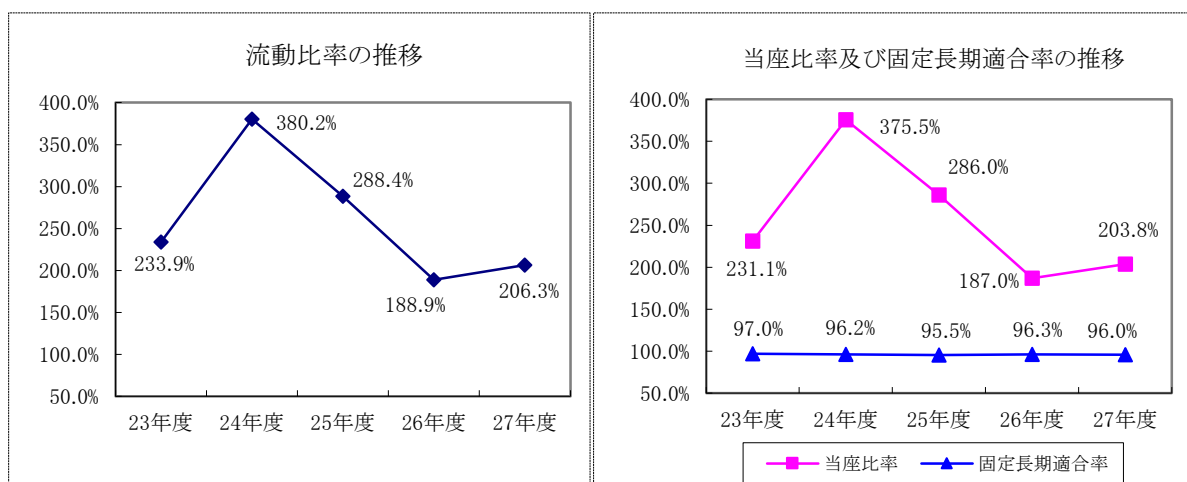
指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、100%以上で比率が大きいほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を表したもので、比率が大きいほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益（損失）の割合を表したもので、値が大きいほど良いとされる。



前年度と比較して、総収益対総費用比率は4.8ポイント、営業収益対営業費用比率は4.9ポイント、純利益対総収益率は3.9ポイント、それぞれ下降している。これは、有収率は前年度に比べ0.4ポイントとわずかに上昇したものの、有収水量減の影響などによる給水収益の減少が主な要因となっている。

(2) 財務比率

指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、200%以上で比率が大きいほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表したもので、100%以上が望ましいとされている。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は危険な状態にあるとされている。

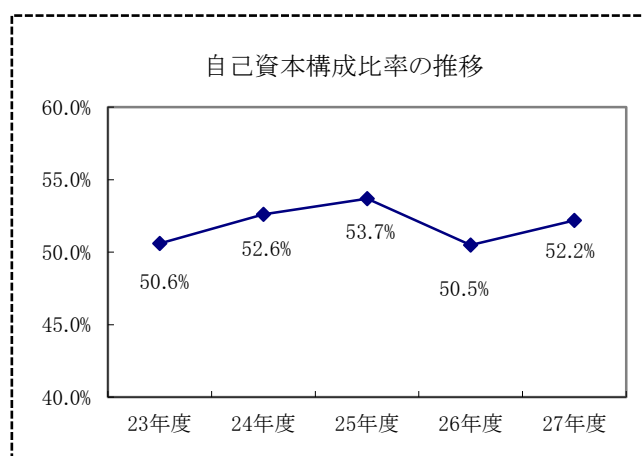


前年度と比較して、流動比率が17.4ポイント、当座比率が16.8ポイント、それぞれ上昇している。これは、流動資産がわずかに増加したものの、分母を構成する流動負債の未払金が前年度より9,805万1千円の減となったことが要因である。

また、固定長期適合率は100%を超えた場合は危険な状態にあるとされているが、当年度の比率は96.0%で、前年度と比較し0.3ポイント下降している。

(3) 構成比率

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。



自己資本構成比率は52.2%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇している。これは、一般会計出資金の自己資本金への繰入及び当年度純利益を計上したことによる剰余金の増が要因である。

6 審査資料

第1表

決 算 比
収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比率	
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27/26	26/25
営 業 収 益	1,223,747,991 (90,439,920)	1,223,270,766 (87,928,219)	1,218,526,488 (57,892,426)	69.2	69.1	79.6	102.6	98.7	99.6	100.0	100.4
営 業 外 収 益	473,916,046 (560,996)	547,891,555 (591,160)	311,710,697 (272,144)	26.8	30.9	20.4	100.0	94.0	98.0	86.5	175.8
特 別 利 益	71,698,857	0	0	4.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	—	—
合 計	1,769,362,894 (91,000,916)	1,771,162,321 (88,519,379)	1,530,237,185 (58,164,570)	100.0	100.0	100.0	101.8	97.2	99.2	99.9	115.7

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比率	
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27/26	26/25
企 業 債	141,000,000	312,000,000	557,500,000	22.0	33.2	38.7	100.0	97.3	70.7	45.2	56.0
国庫補助金	221,264,000	237,660,000	375,501,000	34.6	25.3	26.0	99.7	89.8	94.6	93.1	63.3
工 事 負 担 金	83,507,247 (135,969)	58,170,975 (0)	40,208,914 (322,329)	13.1	6.2	2.8	72.8	43.1	50.2	143.6	144.7
出 資 金	194,129,000	330,844,000	467,815,000	30.3	35.3	32.5	100.0	95.2	76.2	58.7	70.7
合 計	639,900,247 (135,969)	938,674,975 (0)	1,441,024,914 (322,329)	100.0	100.0	100.0	95.2	87.9	76.7	68.2	65.1

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比率	
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27/26	26/25
営 業 費 用	1,363,511,359 (29,554,978)	1,292,422,561 (28,771,474)	1,076,167,376 (17,281,064)	84.8	84.0	82.8	94.1	88.6	98.3	105.5	120.1
営業外費用	243,729,854 (0)	244,227,435 (86,670)	223,278,852	15.1	15.9	17.2	98.2	100.0	99.8	99.8	109.4
特 別 損 失	1,208,265	1,840,782	715,584	0.1	0.1	0.0	91.9	88.5	97.6	65.6	257.2
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	1,608,449,478 (29,554,978)	1,538,490,778 (28,858,144)	1,300,161,812 (17,281,064)	100.0	100.0	100.0	94.6	90.2	98.5	104.5	118.3

収 支

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比率	
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27/26	26/25
建設改良費	786,267,962 (56,578,403)	1,054,797,977 (68,832,973)	1,564,865,384 (73,552,181)	63.3	69.0	77.6	86.1	78.6	74.8	74.5	67.4
企業債償還金	455,042,630	474,387,475	451,669,004	36.7	31.0	22.4	100.0	100.0	100.0	95.9	105.0
合 計	1,241,310,592 (56,578,403)	1,529,185,452 (68,832,973)	2,016,534,388 (73,552,181)	100.0	100.0	100.0	90.7	84.2	79.3	81.2	75.8

第2表

損益計算書構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
営 業 費 用	1,333,956,381	1,263,651,087	1,058,886,312	86.5	85.3	82.9	131.6	124.6	104.4
原 水 及 び 浄 水 費	277,618,347	253,983,728	240,088,572	18.0	17.1	18.8	127.2	116.4	110.0
配 水 及 び 給 水 費	125,751,168	125,439,172	118,020,982	8.2	8.5	9.2	103.9	103.7	97.5
受 託 工 事 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
総 係 費	135,931,967	141,676,807	134,554,433	8.8	9.6	10.5	105.5	109.9	104.4
減 価 償 却 費	784,984,449	740,629,302	538,436,445	50.9	50.0	42.2	147.9	139.5	101.4
資 産 減 耗 費	9,670,450	1,922,078	27,785,880	0.6	0.1	2.2	65.1	12.9	187.1
その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
営 業 外 費 用	206,963,979	215,857,865	216,844,802	13.4	14.6	17.0	92.1	96.0	96.5
支 払 利 息	206,382,684	214,078,948	216,612,448	13.4	14.5	17.0	91.9	95.3	96.5
雑 支 出	581,295	1,778,917	232,354	0.0	0.1	0.0	227.4	696.1	90.9
特 別 損 失	1,208,265	1,840,782	715,584	0.1	0.1	0.1	143.0	217.9	84.7
固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
過年度損益修正損	1,208,265	1,840,782	715,584	0.1	0.1	0.1	143.0	217.9	84.7
その他の特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
小 計	1,542,128,625	1,481,349,734	1,276,446,698	100.0	100.0	100.0	124.4	119.5	103.0
当 期 純 利 益	136,290,556	201,380,697	195,659,492						
合 計	1,678,419,181	1,682,730,431	1,472,106,190						

(注1) すう勢比率は、平成24年度を基準年度とした。

(注2) 平成26年度より公営企業会計制度の見直しがあったため、単純な比較はできないものである。

並びにすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
営 業 収 益	1,133,308,071	1,135,342,547	1,160,634,062	67.5	67.5	78.8	95.2	95.4	97.5
給 水 収 益	1,115,733,026	1,117,662,495	1,144,331,298	66.5	66.4	77.7	94.8	95.0	97.2
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の営業収益	17,575,045	17,680,052	16,302,764	1.0	1.1	1.1	130.7	131.4	121.2
営 業 外 収 益	473,412,253	547,387,884	311,472,128	28.2	32.5	21.2	156.4	180.9	102.9
受取利息及び配当金	86,486	25,883	170,444	0.0	0.0	0.0	211.3	63.2	416.4
他 会 計 補 助 金	210,340,000	308,341,000	305,818,000	12.5	18.3	20.8	71.8	105.2	104.3
長期前受金戻入益	254,172,160	230,879,150	—	15.2	13.7	—	—	—	—
加 入 金	7,011,075	7,387,000	5,374,000	0.4	0.4	0.4	98.4	103.7	75.4
雑 収 益	1,802,532	754,851	109,684	0.1	0.0	0.0	77.0	32.3	4.7
特 別 利 益	71,698,857	0	0	4.3	0.0	0.0	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の特別利益	71,698,857	0	0	4.3	0.0	0.0	—	—	—
小 計	1,678,419,181	1,682,730,431	1,472,106,190	100.0	100.0	100.0	112.4	112.7	98.6
合 計	1,678,419,181	1,682,730,431	1,472,106,190						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
固 定 資 産	21,189,032,347	21,247,315,534	23,493,591,720	92.5	92.5	93.3	93.7	94.0	103.9
有 形 固 定 資 産	20,687,592,395	20,723,415,043	22,681,241,558	90.3	90.2	90.1	95.0	95.1	104.1
無 形 固 定 資 産	501,439,952	523,900,491	812,350,162	2.2	2.3	3.2	60.7	63.5	98.4
投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流 動 資 産	1,715,394,054	1,712,316,829	1,696,484,006	7.5	7.5	6.7	142.4	142.1	140.8
現 金 預 金	1,375,684,618	1,376,279,217	1,298,618,782	6.0	6.0	5.1	137.5	137.6	129.8
未 収 金	319,276,668	318,729,319	383,513,960	1.4	1.4	1.5	168.6	168.3	202.6
貯 蔵 品	20,432,768	17,308,293	14,351,264	0.1	0.1	0.1	138.0	116.9	96.9
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
繰 延 勘 定	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
開 発 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	22,904,426,401	22,959,632,363	25,190,075,726	100.0	100.0	100.0	96.2	96.4	105.8

(注1) すう勢比率は、平成24年度を基準年度とした。

(注2) 平成26年度より公営企業会計制度の見直しがあったため、単純な比較はできないものである。

並びにすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
固 定 負 債	10,123,077,489	10,458,442,642	72,652,225	44.2	45.6	0.3	13,933.6	14,395.2	100.0
企 業 債 (流動負債以外)	10,050,425,264	10,385,790,417	—	43.9	45.3	—	—	—	—
引 当 金	72,652,225	72,652,225	72,652,225	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
流 動 負 債	831,596,028	906,343,416	588,185,260	3.6	3.9	2.3	262.5	286.1	185.6
企 業 債 (1年以内償還)	476,365,152	455,042,629	—	2.1	2.0	—	—	—	—
未 払 金	263,710,155	361,760,763	513,917,922	1.1	1.5	2.0	109.0	149.5	212.4
預 り 金	89,520,721	87,540,024	72,267,338	0.4	0.4	0.3	122.8	120.1	99.2
その他流動負債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
繰 延 収 益	7,021,397,639	6,857,810,616	—	30.7	29.9	—	—	—	—
長 期 前 受 金	7,021,397,639	6,857,810,616	—	30.7	29.9	—	—	—	—
負 債 合 計	17,976,071,156	18,222,596,674	660,837,485	78.5	79.4	2.6	4,615.3	4,678.6	169.7
資 本 金	3,567,640,910	3,512,611,910	14,460,688,431	15.6	15.3	57.4	26.1	25.7	105.9
自 己 資 本 金	3,567,640,910	3,512,611,910	3,457,467,910	15.6	15.3	13.7	129.5	127.5	125.5
借 入 資 本 金	—	—	11,003,220,521	—	—	43.7	—	—	101.0
剰 余 金	1,360,714,335	1,224,423,779	10,068,549,810	5.9	5.3	40.0	13.9	12.5	103.1
資 本 剰 余 金	9,309,547	9,309,547	9,605,393,580	0.0	0.0	38.1	0.1	0.1	103.9
利 益 剰 余 金	1,351,404,788	1,215,114,232	463,156,230	5.9	5.3	1.9	259.3	233.2	88.9
資 本 合 計	4,928,355,245	4,737,035,689	24,529,238,241	21.5	20.6	97.4	21.0	20.2	104.7
負 債 資 本 合 計	22,904,426,401	22,959,632,363	25,190,075,726	100.0	100.0	100.0	96.2	96.4	105.8

第4表

経 営 分

分 析 事 項		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	92.5%	92.5%	93.3%	94.9%	94.8%
	流 動 資 産 構 成 比 率	7.5%	7.5%	6.7%	5.1%	5.2%
	固 定 負 債 構 成 比 率	44.2%	45.6%	44.0%	46.1%	47.2%
	流 動 負 債 構 成 比 率	3.6%	4.0%	2.3%	1.3%	2.2%
	自 己 資 本 構 成 比 率	52.2%	50.5%	53.7%	52.6%	50.6%
財 務 比 率	流動資産対固定資産構成比率	8.1%	8.1%	7.2%	5.3%	5.5%
	固 定 長 期 適 合 率	96.0%	96.3%	95.5%	96.2%	97.0%
	流 動 比 率	206.3%	188.9%	288.4%	380.2%	233.9%
	当 座 比 率	203.8%	187.0%	286.0%	375.5%	231.1%
	現 金 預 金 比 率	165.4%	151.9%	220.8%	315.8%	166.8%
	負 債 比 率	364.8%	384.7%	86.2%	90.1%	97.7%
	固 定 負 債 比 率	205.4%	220.8%	81.9%	87.6%	93.3%
	流 動 負 債 比 率	16.9%	19.1%	4.4%	2.5%	4.4%
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.6%	0.9%	0.8%	1.1%	0.3%
	純 利 益 対 総 収 益 率	8.1%	12.0%	13.3%	17.0%	4.6%
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 17.7%	△ 11.3%	8.8%	14.8%	17.0%
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	108.8%	113.6%	115.3%	120.5%	104.9%
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	104.3%	113.7%	115.4%	120.6%	105.0%
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	85.0%	89.9%	109.6%	117.4%	120.5%
対 料 金 収 入 比 率	人 件 費 対 料 金 収 入 比 率	13.7%	13.5%	12.8%	12.6%	12.8%
	企業債償還元金対料金収入比率	40.8%	42.4%	39.5%	45.3%	78.2%
企業債償還元金対減価償却費比率		49.4%	64.1%	83.9%	100.4%	189.4%

(注) 平成26年度より公営企業会計制度の見直しがあったため、単純な比較はできないものである。

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債} + (\text{借入資本金})}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産} + (\text{繰延勘定})} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると非常に危険な状態にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債} + (\text{借入資本金})}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債} + (\text{借入資本金})}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	※平成26年度の期首は制度改正による移行処理後の額 総資本に対しどれだけ純利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し人件費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し企業債償還元金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{(\text{減価償却費} + \text{当年度純利益})} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務状況

医業実績比較表

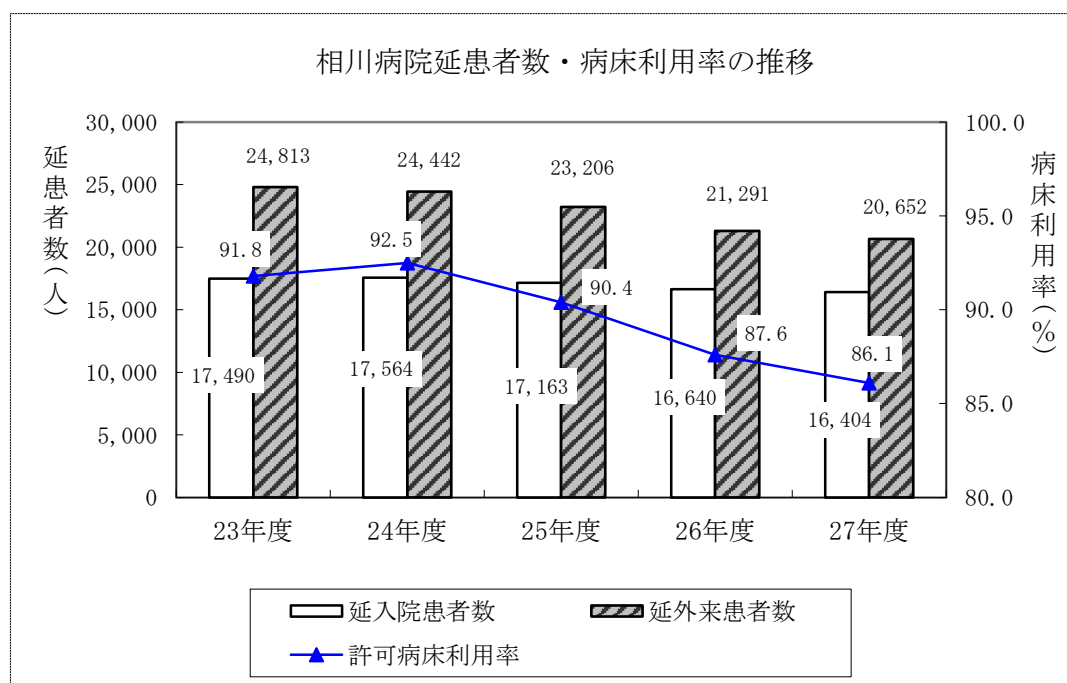
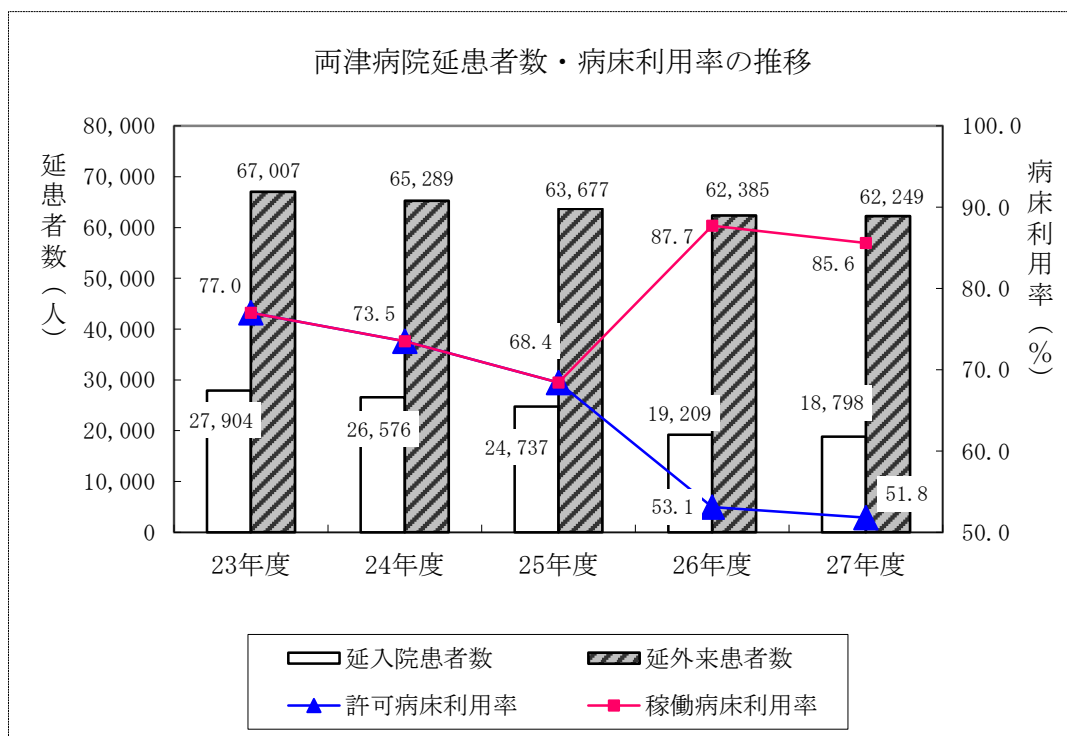
年 度 項 目		27年度			26年度			前年度比較	
		両津 病院	相川 病院	合計	両津 病院	相川 病院	合計	増減	伸び率 (%)
入 院	許 可 病 床 数 (床)	99	52	151	99	52	151	0	0.0
	稼 働 病 床 数 (床)	60	52	112	60	52	112	0	0.0
	延 患 者 数 (人)	18,798	16,404	35,202	19,209	16,640	35,849	△ 647	△ 1.8
	許可病床利用率 (%)	51.8	86.1	63.6	53.1	87.6	65.0	△ 1.4	△ 2.2
	稼働病床利用率 (%)	85.6	86.1	85.8	87.7	87.6	87.6	△ 1.8	△ 2.1
	一日平均患者数 (人)	51.3	44.8	96.1	52.6	45.5	98.2	△ 2.1	△ 2.1
	平均在院日数 (日)	17.7	－	17.7	16.4	－	16.4	1.3	7.9
	診 療 実 日 数 (日)	366	366	366	365	365	365	1	0.3
	診 療 収 益 (千円)	498,856	229,658	728,514	509,669	232,082	741,751	△ 13,237	△ 1.8
	一日一人当たり 診 療 収 益 (円)	26,538	14,000	20,695	26,533	13,947	20,691	4	0.0
外 来	延 患 者 数 (人)	62,249	20,652	82,901	62,385	21,291	83,676	△ 775	△ 0.9
	一日平均患者数 (人)	256.1	84.9	341.1	255.6	87.2	342.9	△ 1.8	△ 0.5
	平均一人当たり 通 院 回 数 (回)	5.9	13.2	9.6	6.2	13.3	9.8	△ 0.2	△ 2.0
	診 療 実 日 数 (日)	243	243	243	244	244	244	△ 1.0	△ 0.4
	診 療 収 益 (千円)	901,154	162,109	1,063,263	837,537	236,725	1,074,262	△ 10,999	△ 1.0
	一日一人当たり 診 療 収 益 (円)	14,477	7,850	12,826	13,425	11,119	12,838	△ 12	△ 0.1
合 計	延 患 者 数 (人)	81,047	37,056	118,103	81,594	37,931	119,525	△ 1,422	△ 1.2
	診 療 収 益 (千円)	1,400,010	391,767	1,791,777	1,347,206	468,807	1,816,013	△ 24,236	△ 1.3
	一日一人当たり 診 療 収 益 (円)	17,274	10,572	15,171	16,511	12,359	15,194	△ 23	△ 0.2

(注1) 平均在院日数は、療養病床については算定対象外であるため、相川病院は算出していない。

(注2) 両津病院は平成26年度から1病棟を休止しており、病床利用率は稼働病床による算定も行っている。

平成27年度における延患者数は両津病院8万1,047人、相川病院3万7,056人で合計11万8,103人となっており、前年度と比較すると1,422人(1.2%)の減となっている。その内訳として入院が647人(1.8%)の減、外来が775人(0.9%)の減となっている。

一日平均患者数を前年度と比較すると、入院については両津病院、相川病院ともに減となり、その主な要因は、感染症の流行の長期化や医師の退職などの影響により減少したものである。また、入院、外来を合わせた一日一人当たり診療収益については23円(0.2%)減少している。



平成27年度における市立病院の診療体制は、次のとおりである。

両津病院：常設科3科（内科、小児科、歯科口腔外科）、常勤医師5名

非常設科5科（外科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、矯正歯科）

（注）平成26年4月1日より99床のうち39床を休床とし、60床で運営されている。

相川病院：常設科1科（内科）、常勤医師2名

2 決算状況（資料第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収 入 (単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	2,254,984,000	2,249,025,541 (10,119,373)	△ 5,958,459	99.7
両津病院医業収益	1,514,428,000	1,514,780,789 (6,524,161)	352,789	100.0
相川病院医業収益	456,598,000	450,990,500 (2,102,507)	△ 5,607,500	98.8
両津病院医業外収益	172,436,000	171,378,752 (1,425,506)	△ 1,057,248	99.4
相川病院医業外収益	62,980,000	63,333,994 (67,199)	353,994	100.6
両津病院特別利益	41,092,000	41,091,374	△ 626	100.0
相川病院特別利益	7,450,000	7,450,132	132	100.0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税の再掲

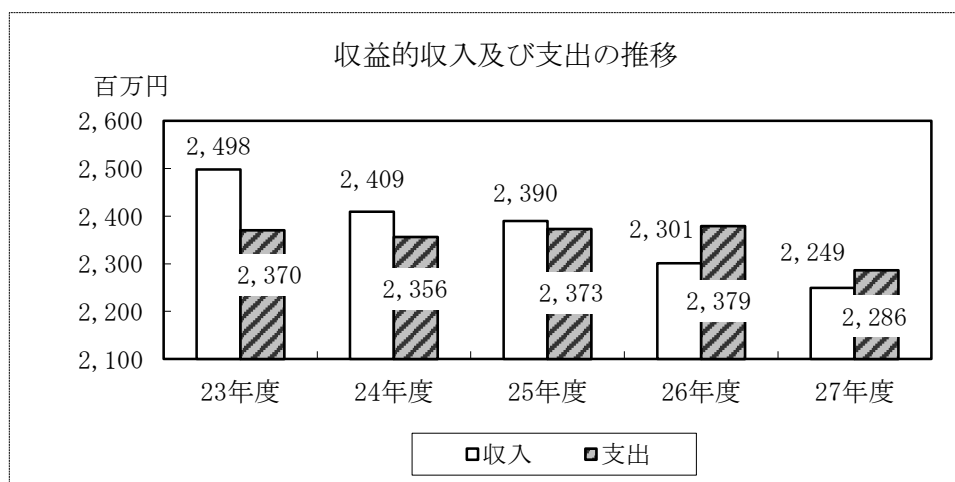
病院事業収益は、予算額22億5,498万4千円に対して、決算額は22億4,902万6千円（執行率99.7%）で、595万8千円下回っている。これは主として相川病院医業収益で入院延患者数及び外来延患者数が減少したことによるものである。

支 出 (単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	2,360,435,000	2,286,457,553 (22,607,692)	0	73,977,447	96.9
両津病院医業費用	1,719,294,000	1,676,271,505 (15,009,841)	0	43,022,495	97.5
相川病院医業費用	578,494,000	550,989,697 (7,597,851)	0	27,504,303	95.2
両津病院医業外費用	50,214,000	49,911,205	0	302,795	99.4
相川病院医業外費用	11,524,000	8,747,407	0	2,776,593	75.9
両津病院特別損失	531,000	531,000	0	0	100.0
相川病院特別損失	10,000	6,739	0	3,261	67.4
両津病院予備費	68,000	0	0	68,000	0.0
相川病院予備費	300,000	0	0	300,000	0.0

(注) 費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

病院事業費用は、予算額23億6,043万5千円に対して、決算額は22億8,645万8千円（執行率96.9%）で、不用額は7,397万7千円となっている。



(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収 入

(単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	36,669,000	36,669,000	0	100.0
両津病院出資金	13,989,000	13,989,000	0	100.0
相川病院出資金	22,680,000	22,680,000	0	100.0

資本的収入は、予算額3,666万9千円に対して、決算額3,666万9千円（執行率100.0%）である。

支 出

(単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	82,573,000	79,334,646 (2,253,220)	3,238,354	96.1
両津病院建設改良費	10,000,000	7,170,390 (531,140)	2,829,610	71.7
相川病院建設改良費	23,913,000	23,504,882 (1,722,080)	408,118	98.3
両津病院企業債償還金	48,660,000	48,659,374	626	100.0

(注) 支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

資本的支出は、予算額8,257万3千円に対して、決算額7,933万5千円（執行率96.1%）で、323万8千円の不用額を生じている。

3 経営状況（資料第2表参照）

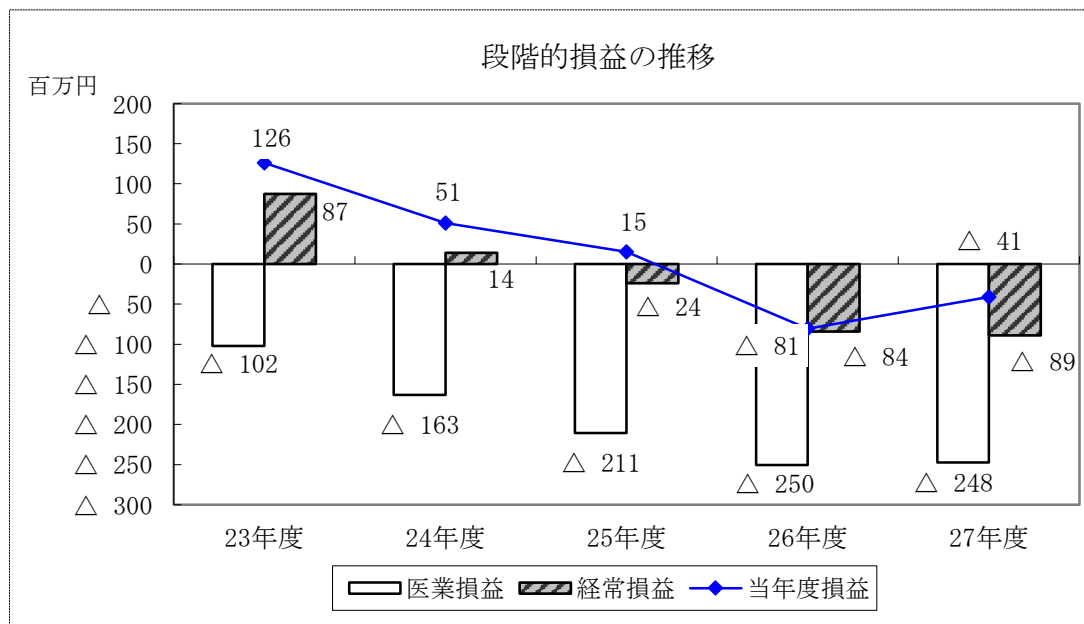
(1) 経営収支（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円・％）

項 目	年 度	27年度	26年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
医業収益 ①		1,957,144,621	1,981,850,745	△ 24,706,124	△ 1.2
医業費用 ②		2,204,653,510	2,232,210,300	△ 27,556,790	△ 1.2
医業損益 ①－②＝③		△ 247,508,889	△ 250,359,555	2,850,666	△ 1.1
医業外収益 ④		233,220,041	242,453,735	△ 9,233,694	△ 3.8
医業外費用 ⑤		74,707,095	76,224,150	△ 1,517,055	△ 2.0
経常損益 ③＋④－⑤＝⑥		△ 88,995,943	△ 84,129,970	△ 4,865,973	5.8
特別利益 ⑦		48,541,506	67,257,716	△ 18,716,210	△ 27.8
特別損失 ⑧		537,739	63,861,266	△ 63,323,527	△ 99.2
当年度純損益 ⑥＋⑦－⑧＝⑨		△ 40,992,176	△ 80,733,520	39,741,344	△ 49.2

総 収 益	2,238,906,168	2,291,562,196	△ 52,656,028	△ 2.3
総 費 用	2,279,898,344	2,372,295,716	△ 92,397,372	△ 3.9

医業収益19億5,714万5千円に対して、医業費用22億465万4千円で、2億4,750万9千円の医業損失を生じ、前年度と比較すると、285万1千円（1.1％）の減となっている。経常損失は8,899万6千円で、前年度と比較すると、486万6千円の増である。また、当年度は4,099万2千円の純損失となり、前年度と比較して3,974万1千円の減となった。



(2) 収 益

(単位:円・%)

項 目		27年度	26年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
医 業 収 益	入 院 収 益	728,514,103	741,750,614	△ 13,236,511	△ 1.8
	外 来 収 益	1,063,263,299	1,074,262,294	△ 10,998,995	△ 1.0
	他 会 計 負 担 金	96,376,000	96,376,000	0	0.0
	そ の 他 の 医 業 収 益	68,991,219	69,461,837	△ 470,618	△ 0.7
医 業 外 収 益	受 取 利 息	231,490	245,882	△ 14,392	△ 5.9
	他 会 計 補 助 金	55,583,477	57,382,805	△ 1,799,328	△ 3.1
	補 助 金	19,135,814	20,905,927	△ 1,770,113	△ 8.5
	他 会 計 負 担 金	123,819,607	127,248,100	△ 3,428,493	△ 2.7
	患 者 外 給 食 収 益	1,350,941	1,740,581	△ 389,640	△ 22.4
	長 期 前 受 金 戻 入	14,542,540	15,380,835	△ 838,295	△ 5.5
	そ の 他 医 業 外 収 益	18,556,172	19,549,605	△ 993,433	△ 5.1
特 別 利 益		48,541,506	67,257,716	△ 18,716,210	△ 27.8
総 収 益		2,238,906,168	2,291,562,196	△ 52,656,028	△ 2.3

総収益は22億3,890万6千円で、前年度と比較すると5,265万6千円（2.3%）の減となっている。減少した主な要因は、入院延患者数が647人、外来延患者数が775人の減となったことによるものである。

(3) 費 用

(単位:円・%)

項 目 \ 年 度		27年度	26年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
医 業 費 用	給 与 費	1,115,962,142	1,131,911,230	△ 15,949,088	△ 1.4
	材 料 費	637,743,001	652,336,532	△ 14,593,531	△ 2.2
	経 費	291,507,710	292,601,079	△ 1,093,369	△ 0.4
	減 価 償 却 費	106,195,856	103,509,113	2,686,743	2.6
	資 産 減 耗 費	1,146,442	1,235,387	△ 88,945	△ 7.2
	研 究 研 修 費	2,607,994	2,491,286	116,708	4.7
	へ き 地 医 療 対 策 事 業 費 用	49,490,365	48,125,673	1,364,692	2.8
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	302,322	686,073	△ 383,751	△ 55.9
	患 者 外 料 給 食 費	1,295,150	1,524,846	△ 229,696	△ 15.1
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	—
	雑 損 失	69,366,321	70,517,613	△ 1,151,292	△ 1.6
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	3,743,302	3,495,618	247,684	7.1
特 別 損 失		537,739	63,861,266	△ 63,323,527	△ 99.2
総 費 用		2,279,898,344	2,372,295,716	△ 92,397,372	△ 3.9

総費用は22億7,989万8千円で、前年度と比較すると9,239万7千円（3.9%）の減となっている。減少した主な要因は、相川病院での院外処方箋の開始による材料費の減と、会計制度改正に伴う特別損失の賞与・法定福利費引当金の減によるものなどである。

ア 特別損失

特別損失53万8千円は過年度損益修正損で、その内訳は、へき地医療拠点病院運営事業補助金返還金53万1千円、労災診療援護貸付金清算7千円である。

(4) 一日患者一人当たりの医業収支

年 度 項 目		27年度			26年度			前年度比較	
		両津病院	相川病院	合計	両津病院	相川病院	合計	増減	伸び率 (%)
入 院	延 患 者 数 (人)	18,798	16,404	35,202	19,209	16,640	35,849	△ 647	△ 1.8
	診 療 収 益 (千円)	498,856	229,658	728,514	509,669	232,082	741,751	△ 13,237	△ 1.8
	一日一人当たり 診 療 収 益 (円)	26,538	14,000	20,695	26,533	13,947	20,691	4	0.0
外 来	延 患 者 数 (人)	62,249	20,652	82,901	62,385	21,291	83,676	△ 775	△ 0.9
	診 療 収 益 (千円)	901,154	162,109	1,063,263	837,537	236,725	1,074,262	△ 10,999	△ 1.0
	一日一人当たり 診 療 収 益 (円)	14,477	7,850	12,826	13,425	11,119	12,838	△ 12	△ 0.1
医 業 収 益	延 患 者 数 (人)	81,047	37,056	118,103	81,594	37,931	119,525	△ 1,422	△ 1.2
	医 業 収 益 (千円)	1,508,257	448,888	1,957,145	1,454,922	526,929	1,981,851	△ 24,706	△ 1.2
	一日一人当たり 医 業 収 益 (円)	18,610	12,114	16,572	17,831	13,892	16,581	△ 9	△ 0.1
医 業 費 用	延 患 者 数 (人)	81,047	37,056	118,103	81,594	37,931	119,525	△ 1,422	△ 1.2
	医 業 費 用 (千円)	1,661,262	543,392	2,204,654	1,593,729	638,481	2,232,210	△ 27,556	△ 1.2
	一日一人当たり 医 業 費 用 (円)	20,498	14,664	18,667	19,532	16,833	18,676	△ 9	△ 0.0
一日一人当たり医業収支(円)		△ 1,888	△ 2,550	△ 2,095	△ 1,701	△ 2,941	△ 2,095	0	0.0

一日患者一人当たりの医業収益1万6,572円に対して、医業費用は1万8,667円で2,095円の医業損失を生じている。

4 財政状況（資料第3表参照）

(1) 資 産

（単位：円・％）

年 度 項 目	27年度	26年度	前年度比較	
			増減額	伸び率
固 定 資 産	1,256,153,251	1,336,647,827	△ 80,494,576	△ 6.0
有 形 固 定 資 産	1,247,720,621	1,326,591,275	△ 78,870,654	△ 5.9
無 形 固 定 資 産	1,164,701	1,164,701	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	7,267,929	8,891,851	△ 1,623,922	△ 18.3
流 動 資 産	1,206,012,746	1,209,206,040	△ 3,193,294	△ 0.3
現 金 預 金	878,810,476	835,254,851	43,555,625	5.2
未 収 金	313,821,927	356,012,086	△ 42,190,159	△ 11.9
有 価 証 券	0	0	0	—
貯 蔵 品	13,325,413	17,884,173	△ 4,558,760	△ 25.5
短 期 貸 付 金	0	0	0	—
前 払 費 用	54,930	54,930	0	0.0
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 の 流 動 資 産	0	0	0	—
繰 延 勘 定	0	0	0	—
退 職 給 与 金	0	0	0	—
控 除 対 象 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	—
資 産 合 計	2,462,165,997	2,545,853,867	△ 83,687,870	△ 3.3

ア 固定資産

固定資産は12億5,615万3千円で、総資産の51.0％を占めており、前年度と比較すると8,049万5千円（6.0％）の減となっている。両津病院で血圧脈波検査装置など、相川病院でX線CTスキャナ装置などの医療器械の購入等を行い、有形固定資産が増加したものの、減価償却が進んだことにより減となっている。

イ 流動資産

流動資産は12億601万3千円で総資産の49.0％を占めており、前年度と比較すると319万3千円（0.3％）の減となっている。これは現金預金が増加したものの、未収金や貯蔵品が減少したことによるものである。

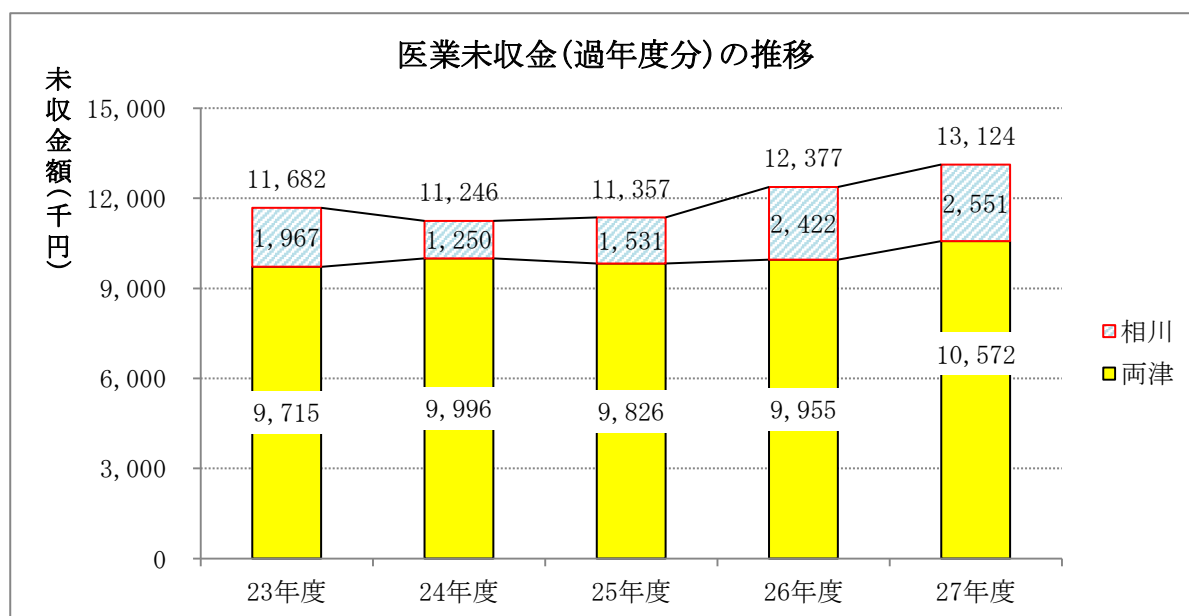
流動資産の内訳は、下記のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額	内 訳		
		項 目	金 額	説 明
現 金 預 金	878,810,476	預 金	876,636,973	普通預金 226,636,973 定期預金 650,000,000
		現 金	2,173,503	年度末の残高
未 収 金	313,821,927	医 業 未 収 金	288,228,968	保険未収金 260,523,588 介護保険未収金 1,203,993 窓口未収金 26,501,387 現年度分 14,286,768 過年度分 13,123,916 貸倒引当金 △ 909,297
				県・市等補助金 9,777,400 使用料及び貸付収益 7,315,671 その他医業外収益 1,745,674
貯 蔵 品	13,325,413	貯 蔵 品	13,325,413	薬品等の年度末たな卸結果の残高
前 払 費 用	54,930	前 払 費 用	54,930	車両リサイクル料・社会保険委員会費

(ア) 過年度窓口未収金について

医業未収金のうち窓口未収金の過年度分については、両津病院で1,057万2千円、相川病院で255万1千円を計上している。



(2) 負 債

(単位:円・%)

項 目	年 度	27年度	26年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
固 定 負 債		405,584	1,096,996	△ 691,412	△ 63.0
企 業 債		0	0	0	—
リ ー ス 債 務		405,584	1,096,996	△ 691,412	△ 63.0
そ の 他 固 定 負 債		0	0	0	—
流 動 負 債		191,453,006	248,133,616	△ 56,680,610	△ 22.8
一 時 借 入 金		0	0	0	—
企 業 債		0	48,659,374	△ 48,659,374	—
リ ー ス 債 務		691,412	684,802	6,610	1.0
未 払 金		114,594,155	124,585,893	△ 9,991,738	△ 8.0
引 当 金		65,086,482	63,028,112	2,058,370	3.3
そ の 他 流 動 負 債		11,080,957	11,175,435	△ 94,478	△ 0.8
繰 延 収 益		88,868,650	110,861,322	△ 21,992,672	△ 19.8
長 期 前 受 金		253,532,383	261,891,120	△ 8,358,737	△ 3.2
収 益 化 累 計 額		△ 164,663,733	△ 151,029,798	△ 13,633,935	9.0
負 債 合 計		280,727,240	360,091,934	△ 79,364,694	△ 22.0

ア 固定負債

固定負債は40万6千円で、前年度と比較すると69万1千円（63.0%）の減となっている。リース債務は相川病院の患者輸送バスのリースによるものである。

イ 流動負債

流動負債は1億9,145万3千円で、前年度と比較すると5,668万1千円（22.8%）の減となっている。減少の主な要因は、公営企業会計制度の改正により前年度計上された1年以内に償還する企業債を償還したためである。

流動負債の内訳は、下記のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額	内 訳		
		項 目	金 額	説 明
リース債務	691,412	リ ー ス 債 務	691,412	相川病院患者輸送バスリース
未 払 金	114,594,155	医 業 未 払 金	112,633,913	給与費 20,113,602
				材料費 53,666,676
				経費 38,811,087
				研究研修費 42,548
		医 業 外 未 払 金	136,580	患者外給食材料費
		資 本 支 出 未 払 金	618,840	有形固定資産購入費
引 当 金	65,086,482	そ の 他 未 払 金	59,922	相川病院患者輸送バスリース料
		未 払 消 費 税	1,144,900	
		医 業 未 払 金	65,086,482	賞与引当金 54,926,910
その他の流動負債	11,080,957			法定福利費引当金 10,159,572
		預 り 金	11,080,957	所得税・住民税・社会保険料

ウ 繰延収益

繰延収益は公営企業会計制度の改正により、固定資産取得時の補助金等の財源を計上しているもので、資産の減価償却に伴い、順次収益化していくものである。
 なお、制度改正前は資本の部の資本剰余金の項目に計上されていたものである。

(3) 資 本

(単位:円・%)

年 度 項 目	27年度	26年度	前年度比較	
			増減額	伸び率
資 本 金	4,567,474,989	4,530,805,989	36,669,000	0.8
自 己 資 本 金	4,567,474,989	4,530,805,989	36,669,000	0.8
剰 余 金	△ 2,386,036,232	△ 2,345,044,056	△ 40,992,176	1.7
資 本 剰 余 金	711,090,929	711,090,929	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 3,097,127,161	△ 3,056,134,985	△ 40,992,176	1.3
資 本 合 計	2,181,438,757	2,185,761,933	△ 4,323,176	△ 0.2

ア 資本金

資本金は45億6,747万5千円で、前年度と比較すると3,666万9千円（0.8%）の増となっている。これは一般会計からの出資金を繰入れたことによるものである。

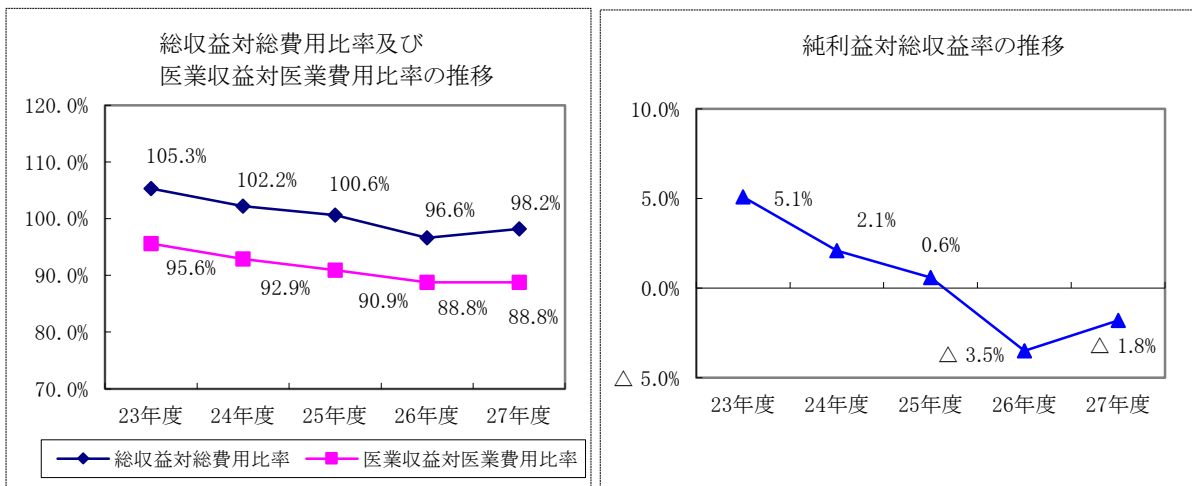
イ 剰余金

剰余金は23億8,603万6千円の赤字で、前年度と比較すると4,099万2千円（1.7%）の赤字の増となっている。これは利益剰余金の当年度純損失4,099万2千円を計上したことによるものである。

5 経営分析（資料第4表参照）

(1) 収益率

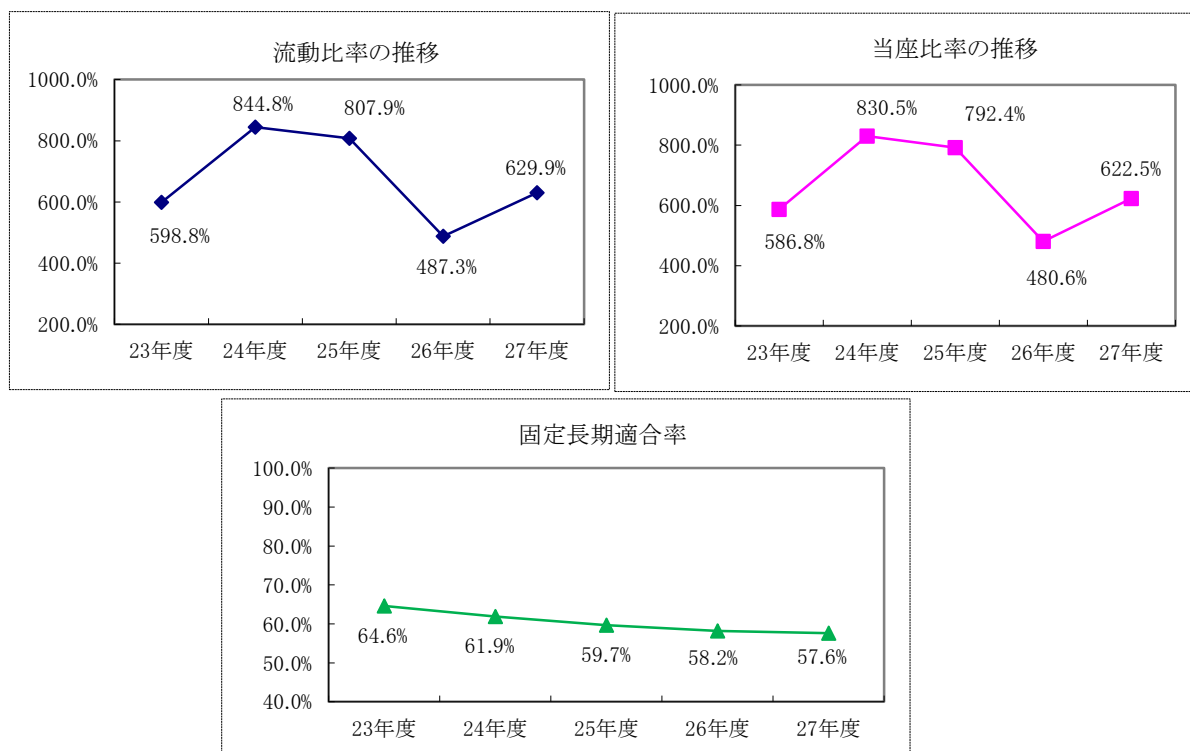
指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、100%以上で比率が大きいほど経営内容が良好とされる。
医業収益対医業費用比率	医業収益とそれに要した医業費用とを比較して業務活動の能率を表したもので、比率が大きいほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益（損失）の割合を表したもので、値が大きいほど良いとされる。



前年度と比較して、医業収益対医業費用比率は増減なしとなっているが、総収益対総費用比率は1.6%上昇している。また、純利益対総収益率も1.7ポイント上昇しているが赤字となっている。これは総費用が減となっているものの、入院延患者数及び外来延患者数の減少により医業収益も減となっていることが要因である。

(2) 財務比率

指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、200%以上で比率が大きいほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表したもので、100%以上が望ましいとされている。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は危険な状態にあるとされている。

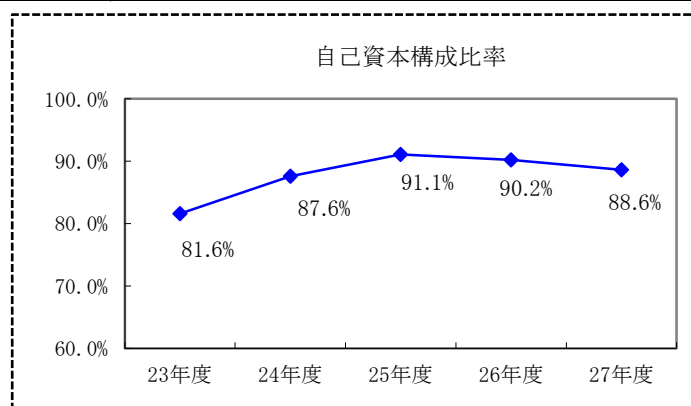


前年度と比較して、流動比率及び当座比率がそれぞれ142.6ポイント及び141.9ポイント上昇している。これは流動資産は319万3千円減少しているものの、企業債の償還により流動負債が減額となったことが主な要因である。

また、固定長期適合率は100%を超えた場合は危険な状態にあるとされているが、当年度の比率は57.6%で、前年度に比べ0.6ポイント下降している。

(3) 構成比率

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。



前年度と比較して、1.6ポイント下降して88.6%となっている。これは、当年度純損失4,099万2千を計上したことによる剰余金の減が要因となっている。

6 審査資料

第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27/26	26/25
両 津 病 院 医 業 収 益	1,514,780,789 (6,524,161)	1,461,375,433 (6,453,190)	1,566,144,588 (4,322,093)	67.4	63.5	65.5	100.0	98.7	99.2	103.7	93.3
相 川 病 院 医 業 収 益	450,990,500 (2,102,507)	529,147,008 (2,218,506)	541,880,910 (1,371,681)	20.1	23.0	22.7	98.8	100.9	99.6	85.2	97.7
両 津 病 院 医 業 外 収 益	171,378,752 (1,425,506)	178,127,752 (1,482,426)	177,322,590 (943,529)	7.6	7.7	7.4	99.4	100.1	109.2	96.2	100.5
相 川 病 院 医 業 外 収 益	63,333,994 (67,199)	65,914,024 (105,615)	64,184,646 (75,758)	2.8	2.9	2.7	100.6	100.4	100.5	96.1	102.7
両 津 病 院 特 別 利 益	41,091,374	40,805,237	40,521,092	1.8	1.8	1.7	100.0	100.0	100.0	100.7	100.7
相 川 病 院 特 別 利 益	7,450,132	26,452,479	—	0.3	1.1	—	100.0	1041.0	—	28.2	—
合 計	2,249,025,541 (10,119,373)	2,301,821,933 (10,259,737)	2,390,053,826 (6,713,061)	100.0	100.0	100.0	99.7	100.4	100.0	97.7	96.3

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27/26	26/25
両 津 病 院 出 資 金	13,989,000	23,904,000	28,030,000	38.1	57.3	26.5	100.0	100.0	100.0	58.5	85.3
相 川 病 院 出 資 金	22,680,000	12,826,000	77,616,000	61.9	30.7	73.5	100.0	100.0	100.0	176.8	16.5
両 津 病 院 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
相 川 病 院 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
相川病院固定 資産売却代金	—	5,018,632 (360,000)	—	—	12.0	—	—	102.2	—	—	—
合 計	36,669,000 (0)	41,748,632 (360,000)	105,646,000 (0)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	100.0	87.8	39.5

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27/26	26/25
両 津 病 院 医 業 費 用	1,676,271,505 (15,009,841)	1,608,157,316 (14,427,929)	1,685,576,220 (10,230,513)	73.3	67.6	71.0	97.5	97.1	97.0	104.2	95.4
相 川 病 院 医 業 費 用	550,989,697 (7,597,851)	646,685,174 (8,204,261)	643,012,044 (5,421,277)	24.1	27.2	27.1	95.2	96.6	97.1	85.2	100.6
両 津 病 院 医 業 外 費 用	49,911,205	46,892,161	32,713,321	2.2	2.0	1.4	99.4	96.6	99.1	106.4	143.3
相 川 病 院 医 業 外 費 用	8,747,407	13,632,007	9,695,250	0.4	0.6	0.4	75.9	95.5	98.5	64.2	140.6
両 津 病 院 特 別 損 失	531,000	41,996,823	1,439,574	0.0	1.7	0.1	100.0	95.7	100.0	1.3	2917.3
相 川 病 院 特 別 損 失	6,739	21,864,443	76,773	0.0	0.9	0.0	67.4	96.0	98.4	0.0	28479.3
両 津 病 院 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
相 川 病 院 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	2,286,457,553 (22,607,692)	2,379,227,924 (22,632,190)	2,372,513,182 (15,651,790)	100.0	100.0	100.0	96.9	96.9	97.0	96.1	100.3

収 支

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27/26	26/25
両 津 病 院 建 設 改 良 費	7,170,390 (531,140)	17,517,576 (1,297,595)	20,988,096 (999,433)	9.1	22.0	14.3	71.7	87.6	91.3	40.9	83.5
相 川 病 院 建 設 改 良 費	23,504,882 (1,722,080)	13,848,981 (1,007,008)	16,344,720 (778,320)	29.6	17.4	11.1	98.3	98.1	98.5	169.7	84.7
両 津 病 院 企 業 債 償 還 金	48,659,374	48,377,237	48,093,092	61.3	60.6	32.7	100.0	100.0	100.0	100.6	100.6
相 川 病 院 企 業 債 償 還 金	—	—	61,530,000	—	—	41.9	—	—	100.0	—	—
合 計	79,334,646 (2,253,220)	79,743,794 (2,304,603)	146,955,908 (1,777,753)	100.0	100.0	100.0	96.1	96.7	98.5	99.5	54.3

第2表

損益計算書構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
医 業 費 用	2,204,653,510	2,232,210,300	2,312,936,474	96.7	94.1	97.6	96.0	97.2	100.8
給 与 費	1,115,962,142	1,131,911,230	1,173,077,748	48.9	47.7	49.5	94.4	95.8	99.3
材 料 費	637,743,001	652,336,532	677,308,213	28.0	27.5	28.6	95.1	97.3	101.0
経 費	291,507,710	292,601,079	316,882,008	12.8	12.3	13.4	95.9	96.2	104.2
減 価 償 却 費	106,195,856	103,509,113	84,830,348	4.7	4.4	3.6	129.8	126.5	103.7
資 産 減 耗 費	1,146,442	1,235,387	2,516,574	0.0	0.1	0.1	20.3	21.9	44.6
研 究 研 修 費	2,607,994	2,491,286	2,872,158	0.1	0.1	0.1	63.6	60.7	70.0
へ き 地 医 療 対 策 事 業 費 用	49,490,365	48,125,673	55,449,425	2.2	2.0	2.3	103.9	101.0	116.4
医 業 外 費 用	74,707,095	76,224,150	53,714,439	3.3	3.2	2.3	140.1	143.0	100.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	302,322	686,073	1,588,654	0.0	0.0	0.1	11.2	25.4	58.9
患者外給食材料費	1,295,150	1,524,846	1,649,933	0.1	0.1	0.1	94.8	111.6	120.7
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
雑 損 失	69,366,321	70,517,613	47,100,877	3.0	3.0	2.0	150.2	152.6	102.0
長期前払消費税償却 (繰延勘定償却)	3,743,302	3,495,618	3,374,975	0.2	0.1	0.1	122.5	114.4	110.4
特 別 損 失	537,739	63,861,266	1,516,347	0.0	2.7	0.1	18.0	2,141.2	50.8
過年度損益修正損	537,739	59,951,245	1,516,347	0.0	2.5	0.1	18.0	2,010.1	50.8
固 定 資 産 売 却 損	0	3,910,021	—	0.0	0.2	—	—	—	—
小 計	2,279,898,344	2,372,295,716	2,368,167,260	100.0	100.0	100.0	96.9	100.9	100.7
当 期 純 利 益	—	—	15,173,505						
合 計	2,279,898,344	2,372,295,716	2,383,340,765						

(注1) すう勢比率は、24年度を基準年度とした。

(注2) 平成26年度より公営企業会計制度の見直しがあったため、単純な比較はできないものである。

並びにすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
医 業 収 益	1,957,144,621	1,981,850,745	2,102,331,724	87.4	86.5	88.2	91.8	93.0	98.6
入 院 収 益	728,514,103	741,750,614	853,397,106	32.5	32.4	35.8	82.2	83.7	96.3
外 来 収 益	1,063,263,299	1,074,262,294	1,081,448,531	47.5	46.9	45.4	98.7	99.7	100.4
そ の 他 医 業 収 益	165,367,219	165,837,837	167,486,087	7.4	7.2	7.0	98.2	98.5	99.5
医 業 外 収 益	233,220,041	242,453,735	240,487,949	10.4	10.6	10.1	101.2	105.2	104.4
受 取 利 息	231,490	245,882	236,305	0.0	0.0	0.0	90.6	96.3	92.5
他 会 計 補 助 金	55,583,477	57,382,805	73,180,409	2.5	2.5	3.1	88.1	90.9	116.0
補 助 金	19,135,814	20,905,927	17,636,314	0.9	0.9	0.7	112.2	122.6	103.4
他 会 計 負 担 金	123,819,607	127,248,100	127,677,012	5.5	5.5	5.4	96.6	99.2	99.6
患 者 外 給 食 収 益	1,350,941	1,740,581	2,482,782	0.1	0.1	0.1	55.1	70.9	101.2
長 期 前 受 金 戻 入	14,542,540	15,380,835	—	0.6	0.7	—	—	—	—
そ の 他 医 業 外 収 益	18,556,172	19,549,605	19,275,127	0.8	0.9	0.8	95.8	101.0	99.6
特 別 利 益	48,541,506	67,257,716	40,521,092	2.2	2.9	1.7	120.2	166.6	100.4
過 年 度 損 益 修 正 益	7,450,132	0	0	0.3	0.0	0.0	—	—	—
他 会 計 繰 入 金	41,091,374	40,805,237	40,521,092	1.9	1.8	1.7	102.1	101.4	100.7
固 定 資 産 売 却 益	0	26,452,479	—	0.0	1.1	—	—	19,105.1	—
小 計	2,238,906,168	2,291,562,196	2,383,340,765	100.0	100.0	100.0	93.2	95.4	99.2
当 期 純 損 失	40,992,176	80,733,520	—						
合 計	2,279,898,344	2,372,295,716	2,383,340,765						

第3表

貸借対照表構成並

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
固 定 資 産	1,256,153,251	1,336,647,827	1,545,564,037	51.0	52.5	56.5	78.7	83.7	96.8
有 形 固 定 資 産	1,247,720,621	1,326,591,275	1,544,399,336	50.7	52.1	56.5	78.2	83.1	96.8
無 形 固 定 資 産	1,164,701	1,164,701	1,164,701	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
投 資	7,267,929	8,891,851	0	0.3	0.3	—	—	—	—
流 動 資 産	1,206,012,746	1,209,206,040	1,179,224,957	49.0	47.5	43.1	109.7	110.0	107.3
現 金 預 金	878,810,476	835,254,851	810,852,428	35.7	32.8	29.7	121.6	115.6	112.2
未 収 金	313,821,927	356,012,086	345,695,408	12.8	14.0	12.6	87.6	99.4	96.5
有 価 証 券	0	0	0	—	—	—	—	—	—
貯 蔵 品	13,325,413	17,884,173	22,622,191	0.5	0.7	0.8	71.9	96.5	122.1
短 期 貸 付 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
前 払 費 用	54,930	54,930	54,930	0.0	0.0	0.0	98.2	98.2	98.2
前 払 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
その他流動資産	0	0	0	—	—	—	—	—	—
繰 延 勘 定	0	0	10,222,503	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	85.7
退 職 給 与 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
控除対象外消費税 及び地方消費税	0	0	10,222,503	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	85.7
資 産 合 計	2,462,165,997	2,545,853,867	2,735,011,497	100.0	100.0	100.0	90.9	94.0	101.0

(注1) すう勢比率は、24年度を基準年度とした。

(注2) 平成26年度より公営企業会計制度の見直しがあったため、単純な比較はできないものである。

びにすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
固 定 負 債	405,584	1,096,996	81,896,611	0.0	0.0	3.0	0.3	0.9	66.9
企 業 債 (流動負債以外)	0	0	81,896,611	—	—	3.0	—	—	66.9
リ ー ス 債 務	405,584	1,096,996	—	0.0	0.0	—	—	—	—
引 当 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
その他の固定負債	0	0	0	—	—	—	—	—	—
流 動 負 債	191,453,006	248,133,616	145,961,718	7.8	9.7	5.3	147.1	190.7	112.2
一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
企 業 債 (1年以内償還)	0	48,659,374	—	0.0	1.9	—	—	—	—
リ ー ス 債 務	691,412	684,802	—	0.0	0.0	—	—	—	—
未 払 金	114,594,155	124,585,893	136,879,210	4.7	4.9	5.0	94.5	102.8	112.9
引 当 金	65,086,482	63,028,112	0	2.6	2.5	—	—	—	—
その他の流動負債	11,080,957	11,175,435	9,082,508	0.5	0.4	0.3	124.4	125.5	102.0
繰 延 収 益	88,868,650	110,861,322	—	3.6	4.4	—	—	—	—
長 期 前 受 金	88,868,650	110,861,322	—	3.6	4.4	—	—	—	—
負 債 合 計	280,727,240	360,091,934	227,858,329	11.4	14.1	8.3	111.2	142.6	90.2
資 本 金	4,567,474,989	4,530,805,989	4,509,215,989	185.5	178.0	164.9	102.1	101.3	100.8
自 己 資 本 金	4,567,474,989	4,530,805,989	4,494,075,989	185.5	178.0	164.3	104.1	103.2	102.4
借 入 資 本 金	—	—	15,140,000	—	—	0.6	—	—	18.0
剰 余 金	△ 2,386,036,232	△ 2,345,044,056	△ 2,002,062,821	△ 96.9	△ 92.1	△ 73.2	118.3	116.3	99.2
資 本 剰 余 金	711,090,929	711,090,929	1,062,073,580	28.9	27.9	38.8	67.0	67.0	100.0
利 益 剰 余 金	△ 3,097,127,161	△ 3,056,134,985	△ 3,064,136,401	△ 125.8	△ 120.0	△ 112.0	100.6	99.2	99.5
資 本 合 計	2,181,438,757	2,185,761,933	2,507,153,168	88.6	85.9	91.7	88.8	89.0	102.1
負 債 資 本 合 計	2,462,165,997	2,545,853,867	2,735,011,497	100.0	100.0	100.0	90.9	94.0	101.0

第4表

経 営 分

分 析 事 項		27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	51.0%	52.5%	56.5%	59.0%	60.4%
	流 動 資 産 構 成 比 率	49.0%	47.5%	43.1%	40.6%	39.1%
	固 定 負 債 構 成 比 率	0.0%	0.0%	3.5%	7.6%	11.8%
	流 動 負 債 構 成 比 率	7.8%	9.7%	5.3%	4.8%	6.5%
	自 己 資 本 構 成 比 率	88.6%	90.2%	91.1%	87.6%	81.6%
財 務 比 率	流動資産対固定資産構成比率	96.0%	90.5%	75.8%	68.3%	64.3%
	固 定 長 期 適 合 率	57.6%	58.2%	59.7%	61.9%	64.6%
	流 動 比 率	629.9%	487.3%	807.9%	844.8%	598.8%
	当 座 比 率	622.5%	480.6%	792.4%	830.5%	586.8%
	現 金 預 金 比 率	459.0%	336.6%	555.5%	555.4%	364.1%
	負 債 比 率	12.9%	16.5%	9.8%	14.2%	22.5%
	固 定 負 債 比 率	0.0%	0.1%	3.9%	8.7%	14.5%
	流 動 負 債 比 率	8.8%	11.4%	5.9%	5.5%	8.0%
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 1.6%	△ 3.1%	0.6%	1.9%	4.9%
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 1.8%	△ 3.5%	0.6%	2.1%	5.1%
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	△ 12.6%	△ 12.6%	△ 10.0%	△ 7.7%	△ 4.6%
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	98.2%	96.6%	100.6%	102.2%	105.3%
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	96.1%	96.4%	99.0%	100.6%	103.7%
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	88.8%	88.8%	90.9%	92.9%	95.6%
対 料 金 収 入 比 率	人 件 費 対 料 金 収 入 比 率	59.1%	59.2%	58.1%	57.4%	56.5%
	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	2.5%	2.4%	5.2%	5.1%	4.9%
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率		45.6%	46.7%	129.2%	133.6%	145.1%

(注) 平成26年度より公営企業会計制度の見直しがあったため、単純な比較はできないものである。

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債} + (\text{借入資本金})}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産} + (\text{繰延勘定})} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。100%を超えると非常に危険な状態にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。比率は200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債} + (\text{借入資本金})}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債} + (\text{借入資本金})}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	※平成26年度の期首は制度改正による移行処理後の額 総資本に対しどれだけ純利益を上げたか。比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対しどれだけ医業利益をあげたか。比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対しどれだけ医業収益をあげたか。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対し人件費はどのくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対し企業債償還元金はどのくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{(\text{減価償却費} + \text{当年度純利益})} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。比率は小さいほど良い。